

UCHIDA

内田洋行 環境・社会報告書

UCHIDA
Environmental and Social Report

2012



CONTENTS

社長メッセージ 1

特集

- 1. 建築とICTの統合による環境共生 2
- 2. 働き方変革が産む、省資源、省エネルギー効果 ... 4
- 3. 教育関係者と未来の教育を考える「フューチャークラスルーム」の公開 ... 6
- 4. 「地域コミュニティ」の場づくり支援に国産木材を活用 ... 8

復興支援の取り組み 10

環境報告

- ① 製品・サービスにおける貢献
 - 1. 製品ライフサイクルにおける環境負荷低減 12
 - 2. サプライチェーンマネジメント 12
 - 3. 環境に配慮したもののづくり 13
 - 4. 教育用家具の環境配慮 14
 - 5. 環境教育教材 14
 - 6. 木材合法性証明書 14
 - 7. ITソリューションによる環境負荷の低減 15
- ② 事業活動における環境負荷低減
 - 1. 製造工程での取り組み 16
 - 2. 物流での取り組み 17
 - 3. 製品使用後における取り組み 18
 - 4. オフィスでの取り組み 18
- ③ 環境マネジメント
 - 1. 内田洋行の環境方針 19
 - 2. 環境マネジメント体制 19
 - 3. 環境教育 19
 - 4. 環境監査 20
 - 5. ISOなどの取得状況 20
 - 6. 内田洋行グループの環境パフォーマンス 21
 - 7. 内田洋行オフィスの環境負荷の推移 22

社会性報告

- ④ 企業経営
 - 1. 経営の基本方針 23
 - 2. 業績概要 23
 - 3. 事業セグメント 23
 - 4. コーポレート・ガバナンス 24
 - 5. コンプライアンス 24
 - 6. 事業継続計画 25
 - 7. 個人情報保護／情報セキュリティ 25
- ⑤ お客様とのコミュニケーション
 - 1. 品質と信頼性向上のために 26
 - 2. お客様相談センター 26
- ⑥ 地域・社会とのコミュニケーション
 - 1. 地域との共生、社会への貢献 27
 - 2. 海外での社会貢献 27
- ⑦ 社員とのコミュニケーション
 - 社員ののために 28
- ⑧ 環境・社会活動年表 29

当社の環境ならびに社会活動にかかわる情報をわかりやすく開示し、事業活動に関係するさまざまなステークホルダーの方々とコミュニケーションを図ることを目的に、第13版の環境・社会報告書を発行します。

■主な報告対象者

お客様、株主・投資家、代理店、従業員およびその家族、調達先、グループ会社、事業所近隣住民のみならず

■報告書対象期間

2011年7月21日～ 2012年7月20日。ただし、一部の記事については、明記の上、他の期間としているものがあります。

■報告書対象範囲

株式会社 内田洋行
グループ会社の一部（主要製造・物流・施工会社）：
株式会社サンテック、株式会社太陽技研、江戸崎共栄工業株式会社、さくら精機株式会社、株式会社マービー、ウチダエムケーSDN.BHD、日立物流オリентロジ株式会社、株式会社陽光、株式会社ウチダテクノ

■参考としたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- 環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
- 環境省「環境報告書の記載事項等の手引き（第2版）（2007年11月）」

■報告書の発行

本報告書は、2012年10月にホームページ上に公開し、11月に冊子として発行します。今回は2013年10月ホームページに公開する予定です。
ホームページ
<http://www.uchida.co.jp/company/environment/>

■発行部署、お問い合わせ先

マーケティング本部 品質環境部 環境課
電話：03-3555-4090 e-mail：eco@uchida.co.jp

●本報告書で使用する主な略語・略称	
3R	Reduce（リデュース、発生抑制）、Reuse（リユース、再利用）、Recycle（リサイクル、再資源化）の略
CO ₂	二酸化炭素
CSR	企業の社会的責任。Corporate Social Responsibility
EMS	環境マネジメントシステム
F☆☆☆☆	ホルムアルデヒド発散に関するJIS（日本工業規格）またはJAS（日本農林規格）の基準。F☆☆☆☆は、ホルムアルデヒドの放散速度が0.005mg/m ³ ・h以下、F☆☆☆☆は0.02mg/m ³ ・h以下
GPN	グリーン購入ネットワーク
ISO9001	国際標準化機構（ISO）が定める品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格
ISO14001	国際標準化機構（ISO）が定める環境マネジメントシステム（EMS）の国際規格
ISO27001	国際標準化機構（ISO）が定める情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格
ISMS	情報セキュリティマネジメントシステム
JEMA	（社）日本教材備品協会。学校用教材、備品の業界団体
JOIFA	（社）日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体
LCA	ライフサイクルアセスメント。製品の一生における環境負荷を評価すること
NOx	窒素酸化物
PCB	ポリ塩化ビフェニール
RoHS	指令EU（欧州連合）の電子・電気機器に含まれる有害物質（鉛・水銀・カドミウム・六価クロム、PBB、PBDE）の使用規制
REACH 規則	欧州連合における人の健康や環境の保護のための欧州議会及び欧州理事会規則
VOC	揮発性有機化合物の総称で100種類以上の物質がある。Volatile Organic Compounds
製品アセスメント	製品ライフサイクルにおいて、製品の環境負荷を予め評価し、その軽減措置を製品の中に作り込むこと。
環境側面	環境に影響を及ぼしているか、または影響を及ぼす可能性のある組織の活動・製品・サービスの要素。



株式会社内田洋行 代表取締役社長

柏原 孝

社長メッセージ

「人間の創造性発揮のための環境づくりを通じてより豊かな人間社会実現のために貢献する。」私たちはこの企業理念のもとに、独創的な事業を展開し、社会への貢献と企業価値の向上に向けて一丸となって取り組んでおります。日頃より当社の活動に多大なるご支援、ご協力を頂戴し誠にありがとうございます。深く御礼申し上げます。

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、私たちが暮らす社会に大変な衝撃をもたらしました。私たちが微力ながら復旧、復興に向けた支援に取り組んでまいりましたが、私たちの事業の価値や社会への貢献について改めて考えさせられました。こうした中で、今般、第13次中期経営計画（2013年7月期～2015年7月期）を策定し、新たな目標に向かってスタートしたところです。

第13次中期経営計画では、お客様の立場に立った新しい価値の提供、活力ある誠実な企業の確立を目指して、グループビジョンを「情報の価値化と知の協創をデザインするカスタマーズ ファースト コーポレーション」に改めました。これは、情報価値化社会の進展も鑑み、「情報の価値化」と「知の協創」をお客様の視点にたってデザインし、人や組織のパフォーマンスの革新をお手伝いする企業を目指していくことであります。

先の中期経営計画より取り組んできた省エネ支援事業はまさに、今こそ私たちがご提供する価値の中核となるものです。先行きが不透明な経済と世界情勢の中、生産性向上と省エネルギーは両立させなくてはなりません。使用するエネルギーは抑えながらも、快適さを維持し経済活動をより潤滑に回していくこと、そのために必要な課題解決の手段をご提供してまいります。

2011年11月に竣工した「新川第2オフィス」では、働く場と働き方の変革「Change Working」を自ら実践し、生産性向上と省エネルギーの両立に挑戦しております。このオフィスには生産性や創造性を高める人を中心においた「場」と、省エネルギーを実現させる設備を備えております。ここでは自らが「働き方」の変革を通してパフォーマンス革新にチャレンジしています。是非、数多くの皆様にご覧頂ければと願う次第です。

当社は1910年、大連に創業して以来、常に時代の変革に合わせ、開拓精神を持って変化にチャレンジし、自由闊達な人創りを通して事業を展開してまいりました。この困難な時代の中で、事業活動を通して、私たちが子どもたちの為にも持続可能な社会基盤を構築し地球環境を守ることが大きな使命と心得ています。皆様方におかれましては今後ともより一層のご愛顧を賜りますとともに、ご支援ご鞭撻のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

建築とICTの統合による環境共生 ～ゼロ・エネルギー・オフィスの実現に向けて～

経済産業省では2030年までに新築全体でのゼロ・エネルギー・ビル(以下ZEB)の実現を目標に掲げています。この夏、閣議決定された日本成長戦略の中ではネットゼロエネルギービルの実現が、2020年までに実現すべき成果目標の一つとされました。

ZEBとは、建築物の躯体や設備の省エネルギー性能の向上及び負荷制御や統合制御等を総合的に設計することにより、建築物のエネルギー消費量を正味でゼロに近づけていくという考え方です。内田洋行はこのZEBに基づき、オフィスや学校内の設備の負荷制御や統合制御等をフロアやゾーンなど空間単位で管理し、エネルギー消費量を低減させながらも同時に生産性を落とさず快適性を維持できる空間作りを、ICTを活用することで実現する、快適なゼロ・エネルギー・オフィスの実現を目指しています。

2011年11月に竣工した「内田洋行新川第2オフィス」では、ゼロ・エネルギー・オフィスの実現を目指し、

- (1) 建築設備とICTを統合した環境共生
- (2) 働き方変革による省資源、省エネルギーを実践開始しました。



新川第2オフィス 外観

全館スケルトン&インフィル構造

イニシャル・コストを抑え、運用に応じてワークプレイスを変化させられるよう、オフィスは建築工事として天井や床材を敷設しないスケルトン構造とした。様々な設備機器やデバイスを装着できるSmartInfillで空間を構築することにより、用途の変更に柔軟に対応することが可能となっている。電源等のケーブルはSmartInfillで供給されるため、フリーアクセスフロアは採用していない。天井面が存在しないため、天井裏の配線や設備のメンテナンスも容易である。



エコ・シェード

オフィス階はインテリア・ブラインドを付けずに、ガラスの外側にエコ・シェードと呼ばれるアルミのルーバーを設置し、日射のコントロールを行っている。また窓ガラスはペアガラスを採用し、通常の単板ガラスとブラインドの組み合わせと比較して2.6倍の日射遮断性能を持たせ、空調の負荷を年間25%軽減している。



全館LED照明/マイ・コントローラー

ビル内の照明は全て自社開発のLED照明システム。人感センサーで制御されていて、人がいないスペースは自動的に照明が消される。照明の点滅回路はU-TELASと呼ばれる自社開発のソフトウェアで制御されていて、配線工事をせずに変更することができる。日常の照明の操作は、設備のコントロールを一元化した「マイ・コントローラー」で行うことが多いが、「無電源ワイヤレススイッチ」でのON/OFFも可能。配線が不要な無電源ワイヤレススイッチは、レイアウトや照明ゾーンの変更にも容易に対応できる。



国産材の活用

階段(エコ・ヴォイド)をはじめ各所の床材、家具などに国産材を積極活用。オフィス全体で約18㎡の木材を使用しCO₂の固定化を図っている。



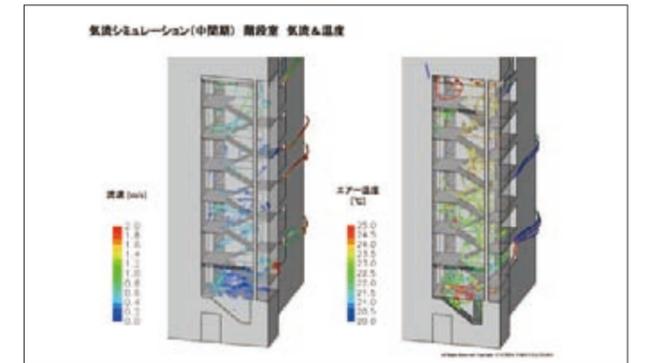
BEMS (Building Energy Management System)

BEMSを活用しエリア単位で消費電力を計測することにより、様々な切り口でエネルギーの可視化を行い、より快適に省エネを行うための情報提供ができるようになっている。BEMSは隣接する本社ビルとネットワークで結ばれ、統合した管理が可能。



エコ・ヴォイド

春秋の中間期は積極的に自然換気を行い、できるだけ空調の負荷を軽減する設計となっている。オフィスに自然風を導入するために、排煙窓を換気窓として活用し、エコ・ヴォイドと呼ばれる階段煙突効果を利用して空気の流れを作れるように設計されている。



屋上太陽光発電

ビル屋上には太陽光発電システムを設置。発電量はまだまだ建物の夜間の外部照明を賄う容量ほどだが「街の灯」の役割と「創エネ」を両立している。



第2オフィスの消費電力

第2オフィスの消費電力を、隣接する本社ビルとの比較で見比べてみます。資料①は節電対策を開始する直前の2008年度から2011年度までの本社ビル年間消費電力の推移です。LED照明導入以降、更なる節電対策で2011年度は2008年比26.6%の削減を実現しております。資料②は第2オフィスへの入居後2012年2月度から7月度まで半年間の本社ビルと第2オフィスの消費電力です。1平米あたりの半年間の消費電力を比較すると、第2オフィスは本社ビルに対し91.5%の消費となっており、過去3年間節電対策を実施し続けてきた本社ビルより、更に消費電力を抑える結果となっております。内田洋行の取り組みはまだまだ始まったばかりです。今後も継続して取り組んでまいります。

■資料① 本社ビルの年間消費電力の推移

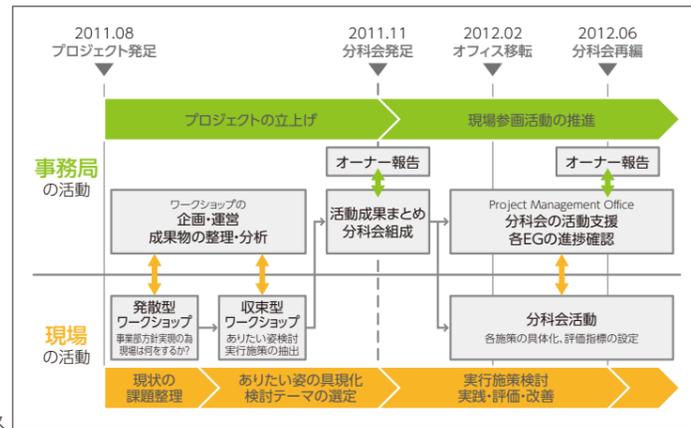


■資料② 本社ビルと第2オフィスの比較

	平米数	2~7月度消費電力合計	平米当たりの半年間の消費電力
本社ビル	5081.0㎡	508,763kWh	100.1kWh/㎡
第2オフィス	2466.9㎡	226,002kWh	91.6kWh/㎡ ※本社ビル比91.5%

働き方変革が産む、省資源、省エネルギー効果

内田洋行は「働き方」と「働く場」の変革を通じて生産性の向上と躍動的な企業風土を実現して行く「Change Working (チェンジ・ワーキング、以下CW)」を進めております。2011年11月に竣工した「内田洋行新川第2オフィス」に入居するにあたり、このCWの実践・実証のため入居するオフィス関連事業の営業社員全員がワークショップや分科会を重ね自分たちのめざす姿を自ら構築しました。



ワークスタイル検討プロセス

仕事の内容に合わせて働く場を選ぶ

こうして働き方変革のワークショップから導き出された働く場が「Active Commons(アクティブ・コモンズ)」です。営業社員が働く場、Active Commonsでは各人の固定席はなく、その時の仕事内容に応じて、支援ツールや機能がある最適な場所を、自分で選んで働きます。

●ビスタ

窓側の眺めの良い個人席。大型モニターが備わっておりデュアルモニタを活用して効率的に仕事ができる。



●ワークトップ

個人作業からミーティングまで目的に合わせてフレキシブルに対応。大型モニターを設置し情報共有も可能。



●ダイナー

会話が弾むファミレススタイルのミーティングコーナー。空いているときは執務スペースとして利用し、資料を広げて提案書作りに集中。



変革を支えるインフラ

●全館無線LAN

フレキシブルな行動様式を支える基盤として、館内の情報ネットワークへのアクセスは無線LAN(100Mbps)を基本としている。



●カフェ・スタンド

コーヒーマシン、冷蔵庫を備えたカウンタースタイルのコーヒブレイクの場。自然と人が集まり偶発的なコミュニケーションの場に。



●ブックシェルフ

ビジネス書、業界専門書を取り揃え活動のアイデアを練る。ソファを設置しくつろいだ雰囲気から社員同士の会話・学びを産む。



●エンクレイブ

飛び地を意味するエンクレイブ。電話に集中したいときに駆け込む一人用ブース。同僚に迷惑をかけずにお客様との会話に集中。



●固定電話は設置しない

IP-Phoneを全員に貸与し、社内、社外にかかわらず内線で繋がることできる。



～生産性向上と省エネの両立～

●ペーパーレス

営業社員の収納は一人30cm幅のパーソナルロッカーのみとし、徹底的なペーパーレスを実践。



●情報の電子化と社内SNS導入

全文検索サーバを導入しナレッジシェアを促進。あわせて社内SNSを活用し情報の投入と活用のスピードを加速させる。



●遠隔コミュニケーション支援

グローバルウィンドウ 上海、香港などの現地法人と、ビデオ会議で常時接続。遠く離れた場所にいる同僚とも、気軽にコミュニケーション・情報共有が行える。



●スタジオ

全国の協業パートナーと知識共有を行うためのリモートラーニング・プログラムの配信スタジオ。年間500講座のプログラムを配信している。



CWによる効果の検証

こうして創られた新オフィスはCWの実践・実証の場であるため、毎月データを取り検証を続けています。生産性の向上と躍動的な企業風土を実現して行くことを目指す働き方変革は、省資源、省エネルギーの実現にも効果が出てきております。

●情報共有の促進と書類保管量の大幅な減少

提案書等、営業社員が日々作成する資料を徹底的に電子化することで、移転前、一人当たり6.1fmあった書類量は、移転後に1.8fmになっています。

提案書は6ヶ月で1,180本がアップされており、月間5万件の閲覧をしています。今後は閲覧回数の多い提案書を作った社員による勉強会を開催する等、Face to faceによる情報共有の促進にも繋がっていきます。

■情報保管量		
移転前	移転後	
6.1fm	1.8fm	71%削減

■電子化された書類	
6ヶ月で1,180本の提案書が登録、月間5万件の閲覧	紙書類の削減と情報共有の促進を実現

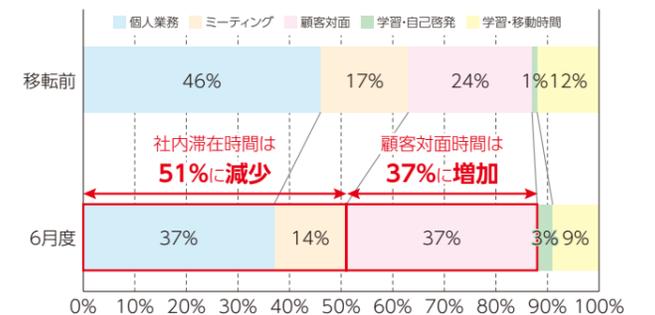
●会議時間の削減

一人当たりの執務スペースは移転前7.3㎡から移転後7.4㎡と、微増になりましたが、会議室環境については、会議室数と共有画面数を約2倍、会議室面積を約1.2倍と、コミュニケーションを取る装置を増強しました。こうした状況の中で、会議室利用時間は1時間35分から1時間24分と12%の削減となっております。

	移転前	移転後	
会議室	17ヶ所	33ヶ所	会議室・画面数……約2倍
画面数	12面	23面	会議室面積……約1.2倍
会議時間	1時間35分	1時間24分	会議時間……12%削減

●社内滞在時間の減少と顧客接触時間の増加

移転前と移転後の業務時間を検証してみると、移転前は個人業務が46%、ミーティング(社内会議、伝達・依頼、検討・相談の合計)が17%と社内滞在時間が活動の63%を占めており、顧客対面時間の割合が24%でした。これが移転してから5ヵ月後の数値を見てみると社内滞在時間が51%、顧客対面時間が37%と、業務割合が大きく変化しました。生産性が向上し営業活動が確実に増えてきております。社内に滞在する割合が減れば、それだけ消費エネルギーの削減に繋がります。



「働き方」と「働く場」の変革を自ら考え、構築し、実践するChange Workingの取り組みは仕事の生産性を高めながら効率化を図り、省資源、省エネルギーの実現にも繋がります。建築とICTの統合によるインフラ面のアプローチに加え、働き方変革によって行動を変えるというソフト面のアプローチ、双方共に取り組むことでより大きな効果を得ることに挑戦しております。内田洋行は生産性を損なわず快適に省エネルギーを図る取り組みを実践しております。

教育関係者と未来の教育を考える「フューチャー クラスルーム」の公開



「フューチャークラスルーム」の公開(東京・大阪)

2010年12月に「フューチャークラスルーム(大阪)」を開設したの続き、2011年11月に「フューチャークラスルーム(東京)」を内田洋行協創広場CANVASに開設いたしました。これは、各種実証研究等を通じて得られた知見を基に、未来の学校のあり方をモデルとして構築し、幅広い教育関係者の皆様とともに、一斉学習や協働学習、プロジェクト型学習等の各場面での効果的なICT環境を体感し、実践的に検証することにより、「新しい教育、新しい学習のスタイル」を創り出していくことを目的とした試みです。



「フューチャークラスルーム」を構成する要素

現在の授業では、固定されたテーブルに着いて一方的に話を聞く学習ばかりではなく、最新のICT機器を用いた授業や、PBL*などのグループ単位で能動的に活動するような授業が増えてきています。「フューチャークラスルーム」では、可動式の什器をはじめ、複数のプロジェクターやそれを簡単に制御する情報端末、電子黒板、授業支援システム、明るさを制御するLED照明などが、SmartInfill上に配備され、多様な学習空間に必要な設備を整えています。それぞれのシーンにマッチした空間セッティングへの変換がスムーズかつクイックに実現できます。

*PBL(Project Based Learning) 授業形態の一つで「課題解決型授業」のこと

●グループワークに最適なファニチャー

A3サイズ超の大きな天板と、学生の手荷物を置くことができる機能を併せ持ったキャスター付きチェア。アクティブな学習をサポートするメインツールとして優れた効果を発揮します。(Nodeチェア)



●簡単に書き込み、発表

ワイド型の電子黒板。ホワイトボード全面を電子黒板化したことでマルチコンテンツでの提示・操作・書き込みが可能です。



●資料を大きく映す

教材提示装置は、手持ちの資料や教材を画面で共有するために必須な装置です。教科書等の文字も鮮明に提示でき、その提示画面を拡大したり、保存することができます。



●教育用コンテンツ

デジタル教科書など、授業で活用できるWebコンテンツを配信するサービスを活用して、子どもたちのわかる授業をサポートします。(EduMall)



●授業・発表の振り返り

授業の収録、振り返りを簡単な操作で実現します。授業映像、PC画面を同時に収録、クリッカーによって学生の反応の収集やアンケートも可能です。(PF-NOTE)



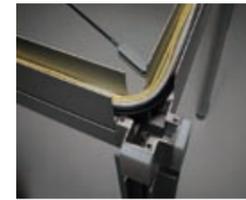
●一人一台環境の授業支援

一人一台に情報端末(タブレットPC等)への教材配布や回収、端末の提示・閲覧、電子黒板の連動等、デジタルコンテンツを積極的に活用した授業を支援します。(ActiveSchool)



●電源・ネットワーク

建築躯体に手を加えることなくICT空間を用意に構築できるアルミフレームのベースに配線することで、従来の床下配線によるレイアウト変更のような大掛かりな作業が不要になります。(SmartInfill)



●無線画像転送

プロジェクターや大型モニタにパソコンの画面を無線LANで高速に伝送します。タブレットPCやノートPCの機動性を活かしたプレゼンテーションが可能です。(wivia2)



●マルチプロジェクション

複数のプロジェクターを装備し、簡単に切替えて利用できます。一斉授業、グループワークなど学習シーンに応じた使い分けができます。



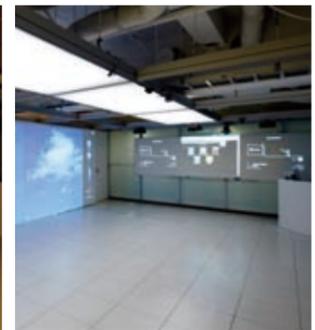
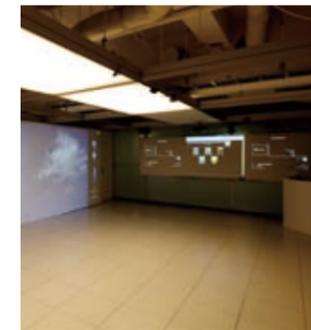
●簡単制御コントローラー

手元のパソコンやiPadで教室環境をワンタッチで制御できます。投影先やソースの切替え、LED照明の制御などが可能になります。(codemari)



●ネットワーク制御できるLED照明

パソコンPCやタブレット端末で、調光制御が可能なLED照明。利用するシーンに合わせて最適な環境を作り出すことができます。



内田洋行教育総合研究所の取り組み

2006年7月に内田洋行は教育総合研究所(UERIC)を設立、教育に関する数々の調査・研究・開発を行う教育専門の研究組織として「いい学校づくり、いい教育づくり、いい授業づくり」を支え、次世代教育のグランドデザインを描くために、教育関係者と共に活動しております。



2010年度には総務省のフューチャースクール推進事業への参画をし、西日本地区の5校の公立小学校を対象に、教育クラウドを核としたICT環境の構築により、デジタル教材やポータルサイト、ICT支援員などを一元的に提供するとともに、タブレットPCやインタラクティブ・ホワイトボード等のICT機器を用いた授業を実践し、「協働教育」の実現に必要な技術的条件やその効果等の検証をして参りました。「フューチャークラスルーム」は、これらを始めとする各実証実験の調査結果に基づき、設計されています。

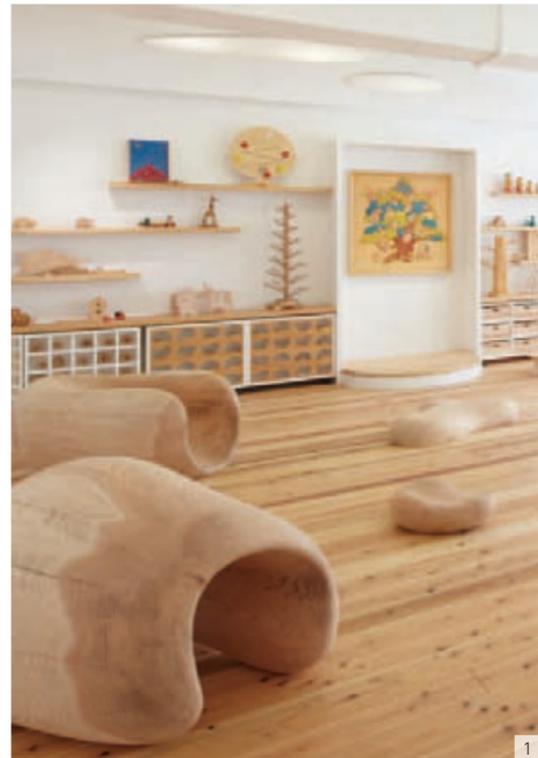


「地域コミュニティ」の場づくり支援に国産木材を活用

廃校をリノベーションした東京おもちゃ美術館 「赤ちゃん木育ひろば」で国産木材を活用



「赤ちゃん木育ひろば」は、100年の歴史を持ちつつも廃校となった新宿区立四谷第四小学校を改装して開設された美術館の一室で、旧・理科室を子育てサロンへとリニューアルしたものです。親子と一緒に遊び、国産材に親しむことを目的とした木育推進型サロンです。



1. 室内には、子どもたちの豊かな想像力が膨らむよう抽象的な作品を数多く配置しています。天井に浮かぶ雲のかたちや、枯山水をテーマとした「木庭」など想像の世界が広がる空間です。
2. 機能的な部分には、乳児が木に親しめる最良の素材として「杉」をふんだんに使用し、手足や目に触れることで木の持つ暖かみを実感できるようにしています。

2012年3月28日、内田洋行テクニカルデザインセンターは、「赤ちゃん木育ひろば」のデザイン・設計において、第15回木材活用コンクール(後援:林野庁)・「木育活動特別賞」を受賞いたしました。また、2012年7月31日には、第6回キッズデザイン賞(主催者:キッズデザイン協議会)・「子どもの産み育て支援デザイン 地域・社会部門」をNPO法人 日本グッドトイ委員会と共に受賞致しました。



活用

異世代交流の場、グランチャ東雲・しののめYMCAこども園 「しののめYMCAこども園」で国産木材を活用



グランチャ東雲は、高齢者と子ども、その保護者が世代を超えて交流し、シニアの健康・生きがいづくりと、子どもの健やかな成長や子育て支援を応援する総合施設として2011年4月にオープン致しました。1,2階には、幼保連携型のこども園「しののめYMCAこども園」があり、高齢者による読み聞かせボランティアなど異世代交流が行われています。



1. 3. 乳幼児の教室。この年齢は、着替えやタオルなど毎日たくさん必要である。壁面の造り付けロッカーは内田洋行の造作家具である。たくさんある収納スペース十分に利用しながら、保護者・先生が一人ひとりの荷物を取り出しやすく、わかりやすいように工夫しながら収納している。
2. 電磁調理器を備えた最新の調理室。清潔さを保ちやすいメラミン化粧パーティクルボードを使用している。調理台のコンロや流しは、使用しないときはふたをすればテーブル面を広く使える。

内田洋行 四万十の森

高知県が推進する「協働の森づくり事業」に賛同し、高知県・四万十町(森林組合)と協定いたしました。平成23年10月から3年間の協賛により森林整備に関わる間伐作業、植林、環境教育や交流を支援しています。
平成24年6月には高知県より森林によって216tのCO₂を吸収したとする「CO₂吸収証書」が交付されております。森林の保全活動によって地域の活性化と環境対策を推進してまいります。



復興支援への取り組み

2011年3月11日に発生した東日本大震災から1年半が経過しました。内田洋行は震災直後から現在にいたるまでさまざまな支援活動や復興に向けた取り組みを行ってまいりました。

被災地区で理科実験の出前授業を実施

内田洋行は昨年の11月より今年の春にかけて被災地区の小学校に理科授業の支援を実施しました。この支援は社団法人日本理科教育振興協会が復興支援事業として計画したもので、震災によって理科室が使えなくなったり、理科実験機器が消失してしまった小学校に対して機材・消耗品を持ち込み、新学習指導要領に準拠した理科授業を実施しました。

岩手県、宮城県、福島県の教育委員会から各自治体に案内していただき、応募があった中から甚大な被害のあった地域の小学校約40校が選定され、内田洋行は其中で述べ10校17授業の理科授業を実施しました。(この事業は2月期より「平成23年度文部科学省復興教育支援事業」として採択されております)

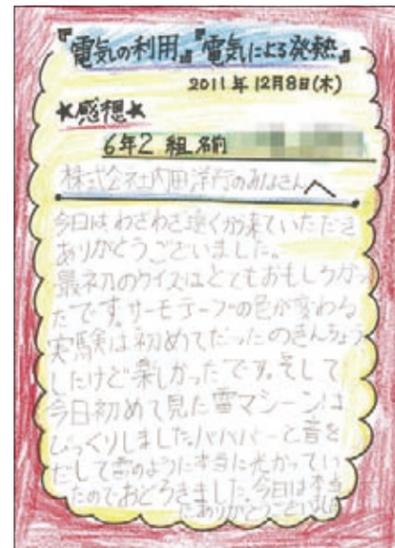
ICT機器(eB-P、EduClickなど)と理科実験機器(誘導コイル、電球作成実験機、電熱線の発熱実験機)を活用して、クイズや演示実験、グループ実験が行われました。



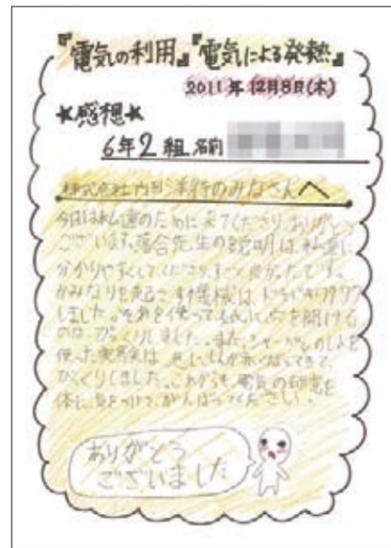
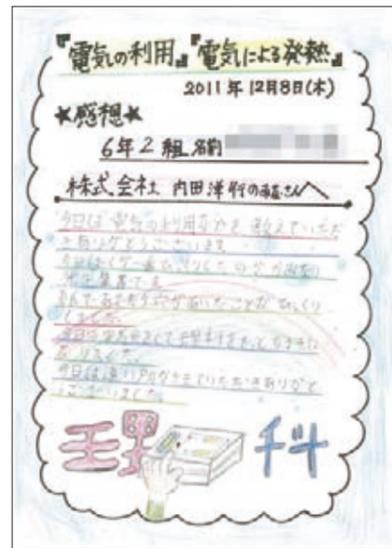
授業風景

時期	場所	授業回数	人数	
11月末～12月初旬	宮城県石巻市	4校	7回	335人
1月末	岩手県宮古市	2校	2回	14人
2月中旬	宮城県大崎市	2校	5回	124人
2月中旬	宮城県村田町	1校	2回	93人
5月下旬	岩手県大船渡市	1校	1回	12人

持ち込んだ理科実験機器



子どもたちの感想文



被災クロマツの活用

林野庁、公益社団法人国土緑化推進機構の呼びかけにより、内田洋行は東日本大震災で津波の被害を受けた木材(クロマツ)を活用して、家具を製作し、2011年国際森林年を記念したイベントにて展示の協力をさせていただきました。被災地の木材を活用することで、復興支援の一助となるよう今後も企業としての取り組みを進めていきます。



被災クロマツを使用した家具、左からベンチ「宮城マツダ」、スツール「タコマツ」、ハイスツール「タコマツ ハイ」



①②③宮城県仙台市 海岸沿いの防風林が東日本大震災の津波で被災(地図上の赤ライン)
④⑤ 被災したクロマツを再利用するため、玉切りを行う様子
⑥⑦⑧宮城県内の製材所で製材し、内田洋行の協力工場である奥羽木工所 仙台工場 で最終加工を行った。

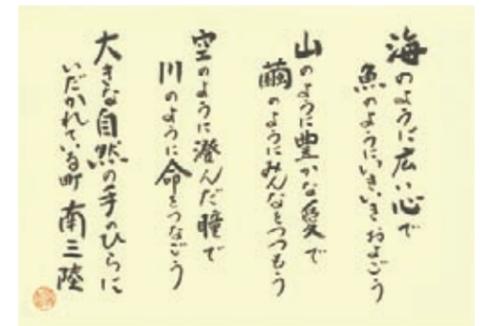
「学びの場.com」で学校応援プロジェクト

「学びの場.com」は内田洋行 教育総合研究所が運営する教員や保護者の皆様、教育に興味のある全ての方への教育情報の提供を行うwebサイトです。この「学びの場.com」の中で東日本大震災により被災した県、地域の教育関係者の皆様による日々の活動の様子やその時々のお思いをつづりエッセイを掲載してまいりました。2011年6月から始まり2012年4月までの間、合計30回のリレーエッセイとなりました。被災地の皆様と全国の教育関係者の皆様を結び架け橋となりました。



…震災、そしてそのあと原発の事故発生以降、今まで考えたことのないことをいろいろ考えることになりました。そして今までのことのないことをいろいろ経験してきました。この1年間を振り返ってみて、何より貴重だったと思えることは、このコラム執筆で出会った方々をはじめ、本当に多くの方々と新たに出会えたことです。その方々から、たくさんのあたたかな言葉をいただきました。たくさんのあたたかな気持ちをいただきました。そして、お会いした方々よりもっと多くの震災をうけた地域・人々を支えようとしてくださっている方の尊い存在も、本当にたくさん見聞きすることができました。そして、そして、さらに多くのあたたかな気持ちをもってくださって想いを寄せてくださっている方々がいることも知ることができました。ほんとうにありがとうございました。…

郡山市立大島小学校
小野浩司先生による第30回エッセイより抜粋



南三陸町立歌津中学校 前校長 阿部友昭先生より頂いた直筆の色紙「南三陸町民憲章」

是非、ご覧下さい。 [学びの場.com](http://www.manabinoba.com/) → <http://www.manabinoba.com/>

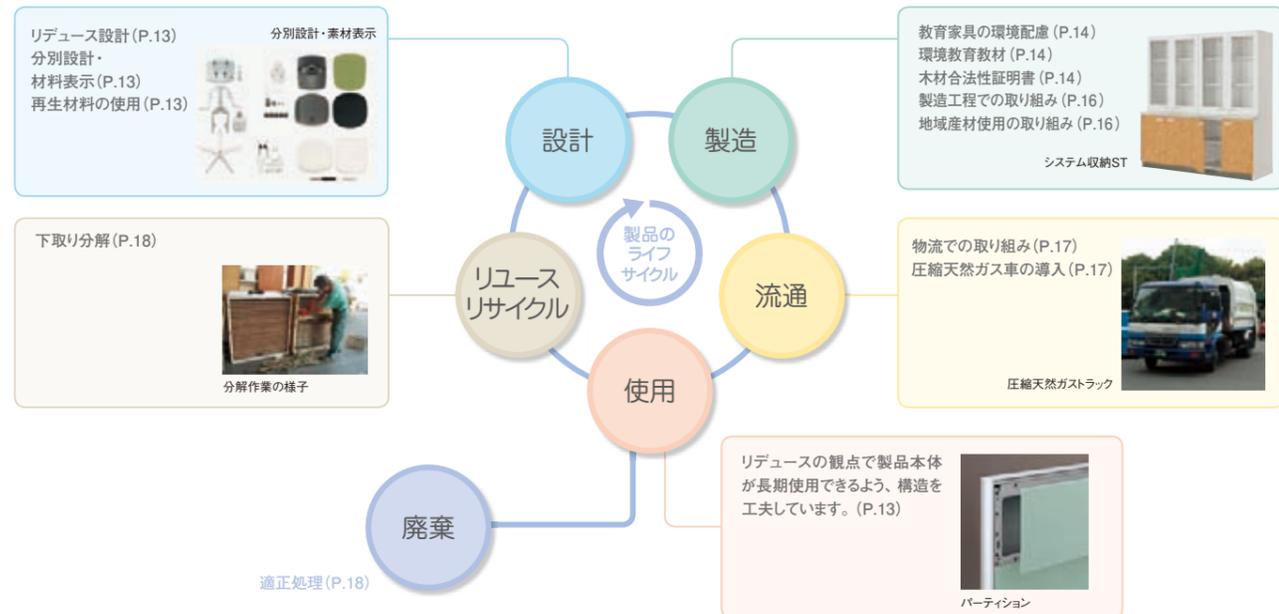
1

Contribution in product and service to environmental preservation

製品・サービスにおける貢献

お客様に提供する製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷低減のためにさまざまな取り組みを行っています。

1. 製品ライフサイクルにおける環境負荷低減



2. サプライチェーンマネジメント

商品・サービスのライフサイクル全般で関係者の方々とパートナーシップを築いています。

ウチダ環境パートナーシップ

商品・サービスの環境負荷を考えるには、商品・サービスのライフサイクル全般で環境負荷低減を図る必要があります。そのために、内田洋行ならびにグループ企業だけでなく、商品・サービスの開発、調達、製造、保管、物流、販売、サポート、メンテナンス、

廃棄に携わる方々を「ウチダ環境パートナー」と位置づけ、サプライチェーンとして共に環境負荷低減に取り組むパートナーシップを築いています。

環境パートナーさまと共に取り組んでいる事項

- (1) 法令の順守
 - 順守すべき環境関連法規、業界ガイドラインを特定し、法令順守の体制を確立しています。
- (2) 顧客要求に応える
 - 1. グリーン購入法
 - 2001年の法制定時より毎年の改定に対応しています。
 - また、2006年に基準に追加された「原木の伐採が、合法であること」に対応して、木材合法性証明書を発行する体制を整えています。
 - 2. 化学物質管理
 - お客様からの化学物質管理のご要請にお答えして、調査手順や評価方法の整備や、有害物質削減を行っています。

- 化学物質放散管理 (VOC低減)
 - 製品が「学校環境衛生の基準、室内空気中化学物質の室内濃度指針を越える原因にならない」ように、F☆☆☆☆、F☆☆☆☆規格材料を使用するなどの対策を行っています。
 - (社)日本オフィス家具協会の「JOIFA 室内空気質汚染対策ガイドライン」に則った評価基準を定めて製品を評価し、お客様の要請により情報開示を行っています。
- 化学物質含有管理 (RoHS 指令対象物質・REACH規則の含有管理)
 - 製品に法定禁止物質を含有しないことはもちろん、電気・電子機器業界のお客様から要請されるRoHS指令6物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)削減に取り組んでいます。また、REACH規則の含有調査依頼についても、対応しています。
- (3) 製品アセスメントによる評価
 - 製品のライフサイクルにおける環境負荷低減を目指す企画・開発を行い、それを製品アセスメントにより評価しています。

3. 環境に配慮したものづくり

内田洋行は、循環型社会を実現するために、廃棄物を抑制するための設計や、循環資源を利用するための「再生材料の使用」に取り組んでいます。

デスクの環境設計対応例

- 再生材の積極利用
 - 各デスクとも、ペントレーやプラスチック部品に再生材を採用。
- リデュース設計
 - ワークプレイスシステム (ALPLACE®) は、解体が簡単にできるように設計しています。そのため、頻繁な組織変更に対応した移設が容易であり、必要に応じて、組み替え、パーツ追加を行い、アップデートして使い続けることができます。

チェアの環境設計対応例

- 再生材の積極利用
 - 再生PETボトルを利用した張り地の他、リサイクル率の高いアルミダイキャストを使用。
- ロングライフ
 - 取り外し可能な背座クッション。
 - 肘のワンタッチ着脱方式を採用。
- 分別設計・材料表示
 - 一般的な工具で素材別に分解が可能。
 - リサイクルのための素材表示。

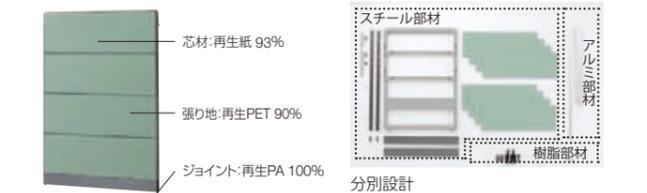
再生材使用例 (CASTチェア)



パネルの環境設計対応例

- 再生PETボトルのクロス
 - 表面クロスには、回収された使用済みPETボトルから作られた繊維を使用。
 - 再生PETクロス 100%のタイプも用意。(ジャストパネル)
 - 表面パネルに間伐材を使用したタイプもご用意。(NeXパネル)
- ロングライフ
 - 簡易着脱式の表面パネルや、スタッキングパネルを採用。(NeXパネル)

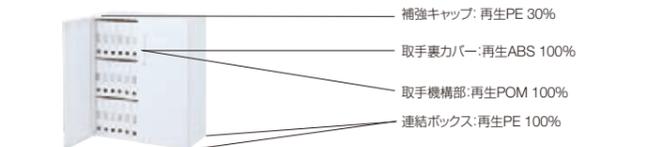
再生材使用例 (NeXパネル)



収納の環境設計対応例

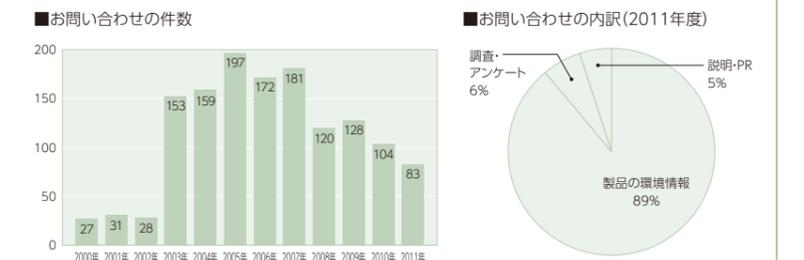
- 再生材の採用
 - 取手カバーなど、プラスチック部品に再生材を採用。
- F☆☆☆☆の天板
 - ユニット天板には、F☆☆☆☆の繊維板を採用。
- 環境保全設備
 - 茨城工場では、粉体塗装・水性塗装・電着塗装の3ラインに、いずれも有揮発分の放出がない環境対応塗装を採用。また、塗装のリサイクルも実施。
 - 塗装工場からの排水は加熱蒸発させることで、工場廃液ゼロを実現。

再生材使用例 (ハイパーストレージHS)



環境コミュニケーション

内田洋行では社内、社外からの環境に関する情報が円滑に伝わるように、環境コミュニケーションシステムを構築しています。今年度は、お客様から環境に関してのお問い合わせを83件いただきました。



4. 教育用家具の環境配慮

「子どもたちに安全な学校づくり」のため、環境に配慮した商品を開発し、提供しています。

リボス自然塗装

教育用家具に、健康と環境に配慮した、ドイツ リボス社製の「自然塗料」を採用しています。

リボス自然塗料は、人体への影響を考慮して、食品の基準に準じた溶剤に天然植物油や天然蜂蜜ワックスをベースとした成分を使用しています。また、有機溶剤を使用していないので、製造・使用・廃棄処分時に、有害物質が揮発する心配がありません。

加えて、木への浸透性が高い塗料のため、木が持つ触感や温かみが生かされています。



閲覧スペース向け家具NTシリーズ

5. 環境教育教材

次の世代を担う子どもたちへの環境教育のための教材、実験器具を開発し小学校、中学校、高校で行われている「環境についての学習」を支援しています。

実験器具、体験教材

● 発電エネルギー比較実験機

LEDの点灯に必要なエネルギーが、豆電球に比べて少ないことを、手回し発電機で点灯させることによって実感できます。



LED点灯



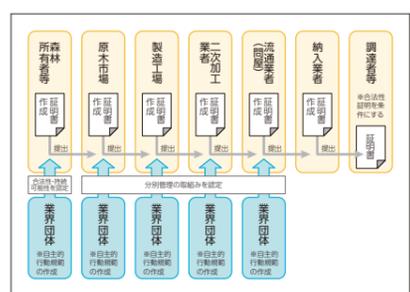
発電エネルギー比較実験機

6. 木材合法性証明書

オフィス家具のグリーン購入法

オフィス家具のグリーン購入法の基準では、製品に木質材が使用されている場合、再生資源であるか「原料の原木が合法的に伐採された」ものであることを求められています。

内田洋行は、林野庁「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成18年2月15日)」に準拠して、証明・管理をおこなっています。



※流通に関わる全ての事業者が証明書を発行する

人に優しい環境対応家具

素材のホルムアルデヒドやVOC低減に加え、積極的な環境対策を目指し、システム収納STシリーズ、実験台STシリーズに、ホルムアルデヒドやVOCの低減効果のある家具素材ユニボードピュアHiを採用しました。



システム収納STシリーズ

● 換気励行のお願い

製品購入時、化学物質の放散が多いことがあります。しばらくの間は、換気や通風を十分に行うようご注意ください。室内の換気が十分に行われないと、室内空気の化学物質濃度が高まり、健康に影響を及ぼすおそれがあります。

● 光電池(太陽電池)実験機

光電池で光エネルギーを電気に変換してモーターを駆動させて光自動車とロボットを動かします。



光エネルギーで歩きます!

←光エネルギーで走ります

ソフト教材

授業で使いやすいソフト教材を様々な形態で提供しています。



生物と地球のかんきょう

自然環境の破壊

製品カタログに表示している環境ラベル

● グリーン購入法適合商品

(社)日本オフィス家具協会(JOIFA)が「国等による環境物品等の調達に関する法律(グリーン購入法)」の普及と識別を目的として制定した統一マークで、グリーン購入法に適合していることを示しています。



● ウチダ環境マーク

環境保全という見地から、ウチダ独自の製品アセスメント基準に照らし、設計・製造・流通・使用・廃棄のライフサイクルにおいて、一定の基準を満たしたものと認められた商品に付与しています。



● JEMA 学校教材・教具安全基準適合品

学校教材・教具で、製品からの有害物質(学校環境衛生の基準対象の6物質:ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼン、エチルベンゼン、スチレン)の放散が(社)日本教材備品協会(JEMA)の定める基準以下であることを示しています。

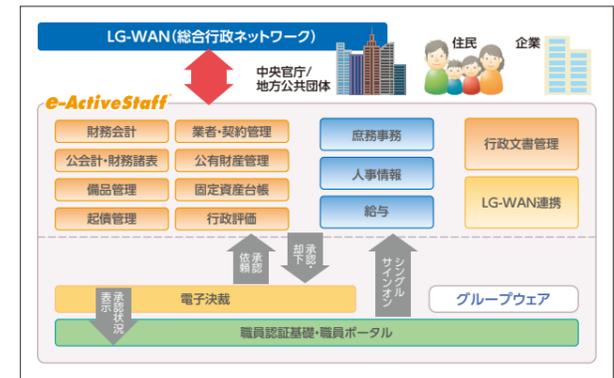


7.ITソリューションによる環境負荷の低減

環境負荷の低減に繋がる様々なITソリューションを提供しています。

行政・内部情報支援システム e-ActiveStaff

「自治体の情報化」は、住民サービスの向上と行政運営の効率化に欠かせない重要なテーマです。庁内業務のシームレスな連携を支援し、情報の一元管理を実現する「e-ActiveStaff」は財務会計、人事・給与システム、庶務事務など様々な製品ラインナップがあり

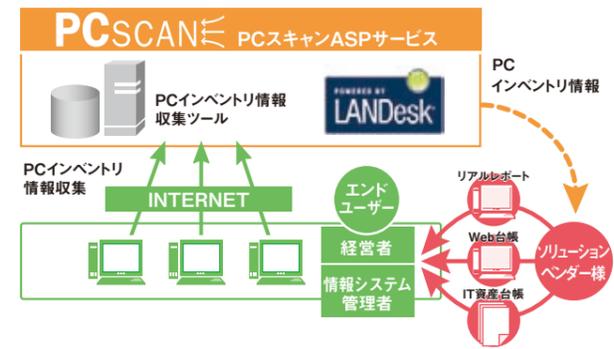


e-ActiveStaffラインナップ

IT資産管理サービス ASSETBASE

● 新機能搭載

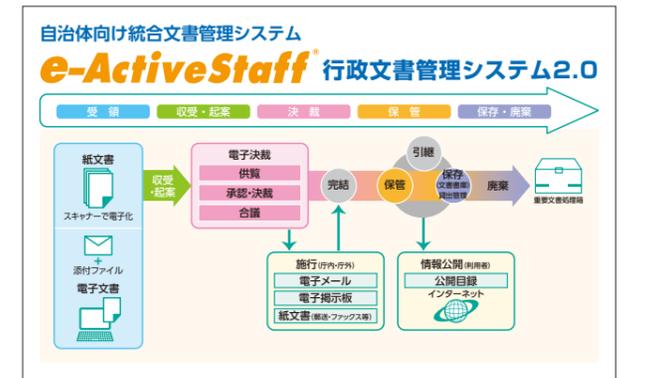
ASSETBASEは、セキュリティ対策やコンプライアンスを支援するIT資産管理/ソフトウェア資産管理ソリューションです。教育機関、自治体や企業のお客様に幅広くご利用いただいております。ASSETBASEの新バージョンV6では新たな機能群が加わりましたが、「マネジメント・エディション」の電源管理機能は、ASSETBASE管理下のWindows PCの電源設定を集中管理し、消費電力の削減など、クライアントPCの節電対策を支援するコンポーネントです。



7つの基本特徴

1. マルチOS対応 (Windows / Mac OS / Linux)
2. 簡単かつ分かりやすい台帳機能
3. ソフトウェア辞書装備、高精度なSAMを支援
4. 分散管理を実現 (例: 研究室毎の台帳管理)
5. SaaS/プライベートクラウド/オンプレミス対応
6. 数千~数万台を一元管理するスケーラビリティ
7. マルチキャスト配信等、優れた負荷低減技術

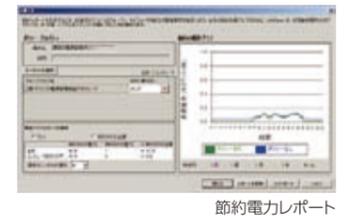
ます。中でも行政文書管理システムでは紙文書、電子文書を問わず、文書の発生から廃棄にいたる行政文書事務のライフサイクルをスムーズに管理することができます。文書管理システムの導入は業務効率化、紙の削減による環境負荷の低減に貢献します。



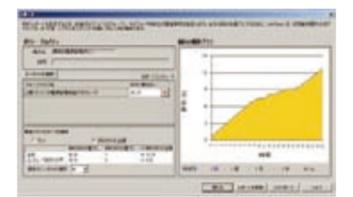
e-ActiveStaff 行政文書管理システム2.0

● 新機能、電力削減・節電対策

長時間未使用のクライアントPCをポリシーに基づき自動的にスリープやシャットダウンすることが可能です。このポリシーは、「時間帯別・曜日別等での制御」、「対象とするPCをグループごとに分けて設定」できることに加え、「プレゼン中は適用しない」[Windows Updateなどの重要な処理中は終了を待ってシャットダウン]等、きめ細やかで柔軟な設定が可能です。大量に導入されたPCの電力削減シミュレーション機能も備えています。



節約電力レポート



節約金額レポート

その他、新機能

- 高度な各種セキュリティ機能 (デバイス制御/セキュリティパッチ管理/ソフトの起動制御等)
- スマートデバイス管理 (iOS3.1 ~、Android2.2 ~に対応)

2

Negative environmental impact decrease in active conduct of business

事業活動における環境負荷低減

1. 製造工程での取り組み

内田洋行グループは、製造工程において環境負荷軽減に取り組んでいます。

脱有機溶剤化

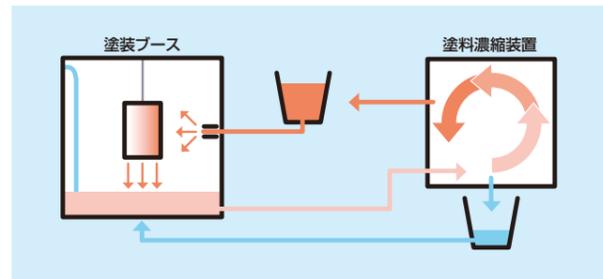
塗装を有機溶剤が含まれない塗料に移行しています。
シンナー、トルエンなどの有機溶剤を使用せず、主に水を溶剤とする水性塗料、まったく溶剤を使わない粉体塗料を使用しています。したがって塗膜硬化時に溶剤が揮発して大気を汚染することもありません。

水性塗装リサイクル・クローズドシステム (江戸崎共栄工業)

水性塗装を吹きつけるときに、製品に付着しなかった余分な塗料を回収しています。
回収した塗料は、濾過装置によって水と分離した後、成分調整を行い再利用しています。分離した水は再び塗装水に利用しています。



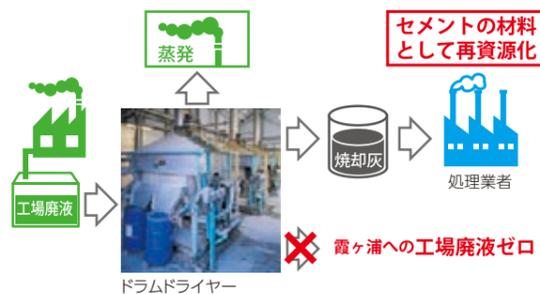
自動塗装ブース



水性塗料リサイクル・クローズドシステム

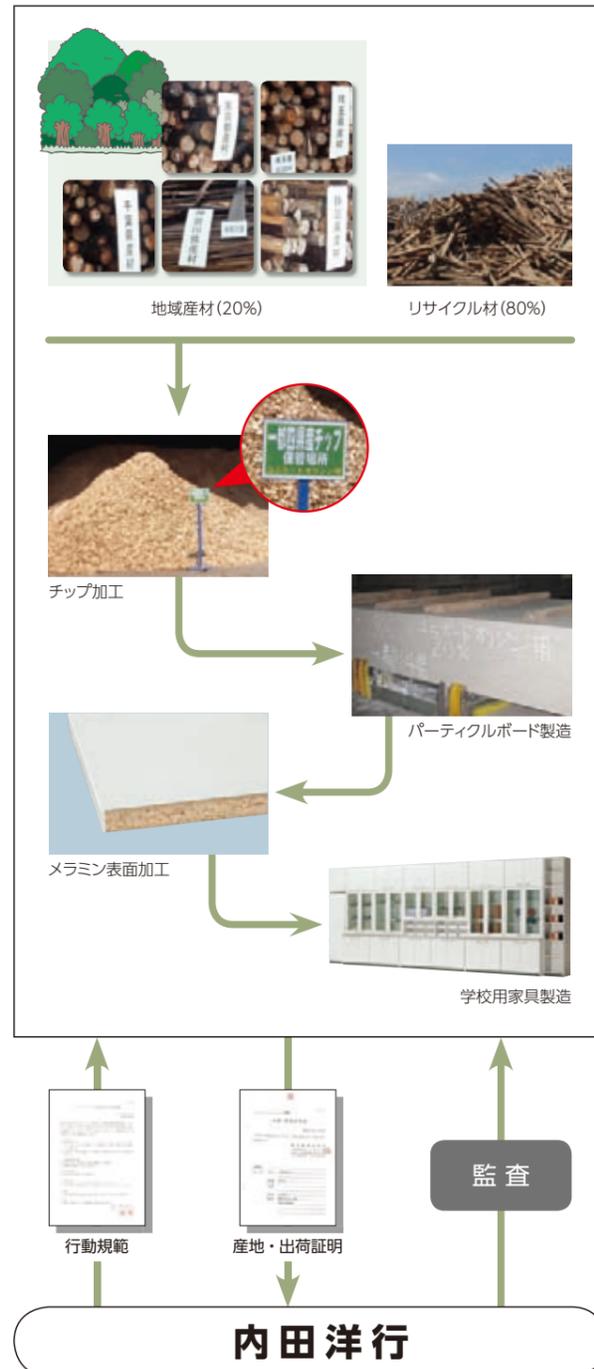
工場排水ゼロ (江戸崎共栄工業)

浄化設備を経由して、水を循環させて再利用しています。最終的な工場廃液は、加熱された回転ドラムによって水分を瞬間蒸発させるドラムドライヤーの採用で「工場排水ゼロ」を実現し、霞ヶ浦の環境保全に貢献しています。



地域産材使用の取り組み (奥羽木工所)

内田洋行は、1都4県(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県)の地域産材を原料としたメラミン化粧パーティクルボード「ユニボードオリジン」を使用した学校用家具の販売を始めました。



2. 物流での取り組み

内田洋行グループの物流会社では、グリーン経営の認証を取得するなど、環境経営に力を入れています。

輸送における環境配慮

● 低公害車の導入

配送用トラックの排出ガスを削減するために、ディーゼルエンジンを搭載した自動車より排気ガス中の有害物質(黒煙・NOx・SOxなど)が大幅に少ない圧縮天然ガストラックの導入を進めています。2012年7月20日現在13台で、その他のトラックについても低排出タイプのトラックへの切り替えを推進しています。



圧縮天然ガストラック

● モーダルシフトの推進

省エネ効果、排気ガスに含まれる有害物質による大気汚染削減、二酸化炭素(CO₂)排出削減による地球温暖化防止などを意図して、トラックによる輸送から、鉄道貨物を利用した輸送への転換を推進しています。

2011年8月～2012年7月までの鉄道貨物利用は50トンでした。

● エコドライブの推進

デジタルタコグラフの導入により、ドライバーに速度オーバーや急発進・急加速などを警告します。
また運行データからドライバーの特性を把握し、安全で経済的な運行管理につなげています。長時間のアイドリングや非効率な運行を制御することでCO₂の排出が抑えられ、燃費も向上し、物流部門における環境負荷軽減に貢献しています。

梱包材回収・リサイクル

● 産業廃棄物収集車

企業として責任を持って産業廃棄物の適正な処理を行うために、グループ企業の物流会社は産業廃棄物収集運搬許可を取得しています。収集トラック(パッカー車)にて倉庫や搬入現場で発生した不要梱包材を分別回収し、適正な廃棄、再資源化を実施しています。

● 発泡スチロールのリサイクル

回収した発泡スチロールを減容機で圧縮固化し、原料リサイクルに利用しています。



減容器



回収した発泡スチロール投入



圧縮固化

ウチダエムケー SDN.BHD での取り組み

ウチダエムケー SDN.BHDは、マレーシアでオフィス家具、クリーンルームチェア等を製造する内田洋行の連結対象子会社です。同社では2000年にISO14001を取得し、環境に配慮した活動に取り組んでいます。

- 粉体塗装から出る廃液は施設内で濾過し、周辺への工場廃液ゼロに
- 廃材の分別を徹底し、マレーシア政府認証を受けたリサイクル業者への引渡しを徹底
- 輸送容積の軽減のため、ノックダウン構造の製品設計の拡充
- 現地サプライヤーからの仕入れ部品は、通い箱を利用して資源の無駄使いを防止



ウチダエムケーSDN.BHD



新製品AJチェア:ノックダウン構造の製品設計

3. 製品使用後における取り組み

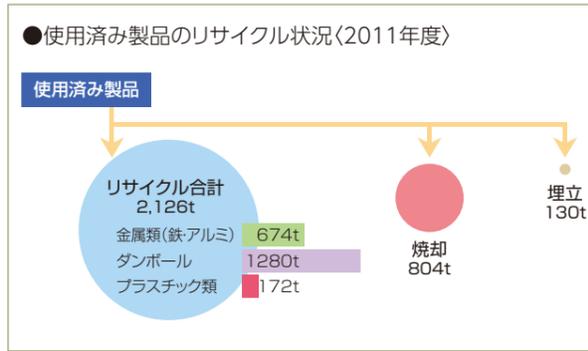
内田洋行グループでは、製品使用後の資源を有効活用しています。

下取り分解

お客様から引き取った下取り品・不要機器などを物流センターで分解し再利用しています。再資源となる鉄・アルミニウムなどの金属類、梱包資材の紙類、助燃剤として燃焼代替エネルギーになるプラスチック類を分別しています。

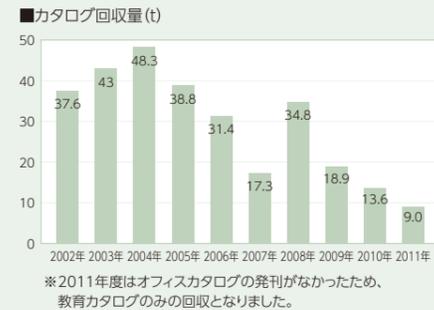


分解作業の様子



カタログリサイクル

内田洋行では、オフィスカatalog、教育catalogを、2000年より毎年回収し、製紙会社工場にて各種紙製品に再生しています。2011年度は、9.0t回収しました。



4. オフィスでの取り組み

内田洋行の環境目標達成に向かって、社員が一丸となって地球環境に配慮し、オフィスや営業活動において省資源や省エネルギーへの取り組みを行っています。

役員会の完全ペーパーレス化

2012年2月より取締役会議、経営執行役員会議を、完全ペーパーレスで実施しております。資料は全て事前に電子化し、会議は自身のタブレット端末を操作、閲覧することで運営されています。このペーパーレス化により、開催前の議題や資料の確認、事前の情報共有などが進むとともに、会議の生産性も格段に向上、経営の意思決定スピードを高める一助となっています。



タブレット端末により資料確認

ハイブリッド車の導入

2011年1月よりハイブリッド車の導入を進めております。これによって一台あたり年間ガソリンの使用量を大きく削減することができました。2012年9月20日時点では63台の営業車に導入されております。その他の営業車についても、順次、ハイブリッド車への切り替えを推進して参ります。



ハイブリッド車

3

Environmental management

環境マネジメント

1. 内田洋行の環境方針

内田洋行は、社会の発展と次の世代へ資産を継承する未来を描き、製品やサービスを通じた社会貢献と同時に環境に配慮した活動に取り組みます。

環境理念

内田洋行は、地球環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、持続可能な循環型社会を実現するために、企業活動全般において地球環境への負荷の低減を積極的に推進します。

また当社製品の品質と環境の両面を常に追求し「安全で、環境負荷の少ない製品の提供」により、豊かな社会の実現とかけがえない地球環境の次世代への継承を目指します

基本方針

1. 法遵守

環境関連の法律、規制、当社が同意するその他の要求事項を順守するとともに、地球環境の保全と汚染の予防に努めます。

2. 事業活動

事業活動において、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物削減、およびグリーン調達を推進します。

3. 製品開発

製品の開発においては、製品アセスメントを実施し、環境保全の向上を目指した製品開発を推進します。

4. 外注管理

外注先における環境管理向上のため、外部環境監査を継続的に実施し、環境負荷の低減を目指します。

5. 環境に配慮した製品の販売

環境に配慮した製品・サービスの提案・販売を通じ、お客様や社会の環境負荷低減に貢献します。

6. 環境マネジメントシステムの構築

環境目的・環境目標を設定するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築し、環境マネジメントシステムと環境負荷低減の継続的改善に努めます。

7. 環境教育

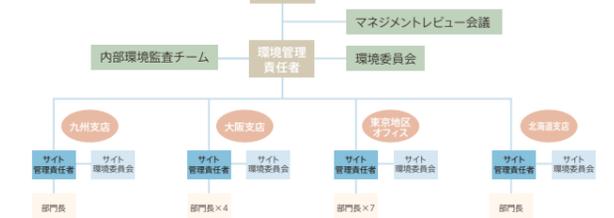
環境教育を通じ、全従業員の環境保全に対する意識の向上を図るとともに、本方針を全従業員および当社の事業活動を支えるすべての人々に周知し、一人ひとりが自らの役割を自覚し、環境保全活動が適切に行われるように啓発します。

制定日 1999年1月21日 株式会社内田洋行
更新日 2008年1月21日 代表取締役社長 柏原 孝

2. 環境マネジメント体制

内田洋行は、環境マネジメントシステムを活用し、持続可能な循環型社会を実現するために、全社が一丸となっています。

■環境マネジメント体制



マネジメントレビュー会議

経営トップを中心としたメンバーで構成される会議で、環境マネジメントシステムの継続的な適切性と妥当性、有効性を審議します。



マネジメントレビュー会議

環境委員会

社内の環境管理責任者の主催で開催される環境全般に関する審議及び環境情報交換の会議で、環境管理責任者・各サイト管理責任者・東京地区オフィス部門長により構成しています。



環境委員会

3. 環境教育

内田洋行では、各部門にて教育訓練を実施し全社員の啓発を行っています。それに加えて、内部監査員や新入社員に対しては、外部研修機関の活用も含む研修を実施して環境マネジメントシステムの継続的改善を図っています。また毎年開催する全社員を対象にした「環境教育研修」は今年で8回目となりました。全社員が自らの業務や作業が環境に与える影響について学び、企業活動の中で環境保全活動を実践していくよう教育を実施しています。

「環境教育2012年版」教育概要

- ・実施時期：2012年6月～2012年7月
- ・教育方法：テキストの配布による自己学習
- ・標準学習時間：1時間
- ・受講対象者：全社員および出向者(1501名)、一部の関係会社



全社員が好きな時間にパソコンで学習。自宅でも学習できます。



オリジナルテキストで会社の取り組みを学ぶ

4. 環境監査

内田洋行では、環境監査により、環境マネジメントシステムを監視する体制をとっています。



第一者監査 (内部監査)

第一者監査を計画的に実施することによって、社内全関係部門の取り組み状況を監査しています。

2011年度	実施部門数	重大な不適合	軽微な不適合	観察事項
第一回目	5部門	0件	0件	1件
第二回目	12部門	0件	1件	5件

第三者監査 (外部監査)

商品の製造、物流、施工を委託する取引先やビル管理を委託する取引先に対し、第三者監査 (外部監査) を計画的に実施しています。



環境監査

この監査により、当社が委託する事業活動の環境保全の実態を把握・評価し、不適合があれば是正を行うことで、環境保全の維持・改善を図っています。



危険物の確認



第三者監査 (外部審査機関による監査)

内田洋行の環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、適切に維持・運営されているかの検証を行う第三者監査 (外部審査機関による監査) を受け、認証を取得しています。



本社での第三者監査

5. ISO などの取得状況

内田洋行グループでは、子会社・関連会社、連結対象会社でISO9001/ISO14001/Pマーク/ISMSの認証を取得しています。

内田洋行の認証内容

- ◎ ISO14001 (2004) : NQE-11030009A
初回登録 1999年7月26日 有効期限 2014年7月25日
- ◎ ISO9001 (2008) : NQA-11030034A
初回登録 1996年7月17日 有効期限 2014年7月16日
- ◎ プライバシーマーク: 第10480001 (07) 号
初回認定 2000年7月19日 有効期限 2014年7月18日
- ◎ ISO27001 (2005) : IS 507337 ※
初回登録 2007年1月12日 有効期限 2013年1月11日
※ ISO27001は官公自治体ソリューション事業部のみ取得

内田洋行グループの認証取得状況

2012年9月21日時点

認証取得状況	ISO9001	ISO14001	Pマーク	ISMS
子会社関連会社 44社中	10社	12社	12社	3社
連結対象 22社中	10社	12社	9社	3社

6. 内田洋行グループの環境パフォーマンス

内田洋行グループでは、省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物削減を推進するため、継続して事業活動における環境負荷を測定しています。

● 対象事業所

- オフィス: 内田洋行の地区営業所を除く、本社・支店
- 製造拠点: グループ製造企業国内5社【(株)サンテック、(株)太陽技研、(株)マービー、江戸崎共栄工業(株)、(株)さくら精機】
- 物流拠点: 主要物流企業2社【日立物流オリエンタロジ(株)、(株)陽光】
- 施工拠点: 施工会社1社【(株)ウチダテクノ】

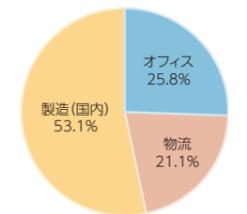
● 対象期間 2011年7月21日～2012年7月20日

INPUT

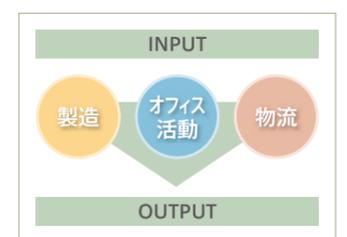
■ エネルギー

	単位	合計	エネルギー			
			オフィス	物流	製造 (国内)	製造 (海外)
エネルギー合計	GJ	191,962	49,579	40,526	101,857	10,749
購入電力	kWh	11,533,969	4,209,142	1,738,429	5,586,398	728,537
灯油	kL	16.6			16.6	
A重油	kL	736.9	28.6		708.3	
都市ガス	Nm ³	6,813	5,074		1,739	
液化天然ガス (LNG)	t					67,042
液化石油ガス (LPG)	t	569.2			569.1	
車両ガソリン	kL	286.3	206.7	48.2	31.4	20.9
車両軽油	kL	500.2		498.5	1.7	
車両圧縮天然ガス (CNG)	Nm ³	71,140		71,140		

■ エネルギー使用比率 (国内)



■ INPUTとOUTPUTの関係



■ 水資源投入量、用紙使用量

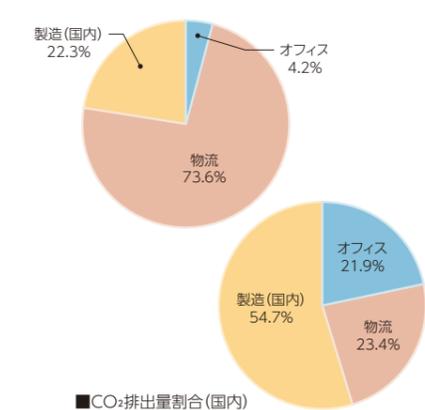
	単位	合計	水資源投入量、用紙使用量			
			オフィス	物流	製造 (国内)	製造 (海外)
水資源投入量	m ³	75,796	10,388	3,606	61,802	10,370
用紙使用量	t	60.1	43.7	10.2	6.3	0.3

OUTPUT

■ 廃棄物

	単位	合計	廃棄物			
			オフィス	物流	製造 (国内)	製造 (海外)
廃棄物等総排出量	t	4,314	180	3,173	961	43.3
リサイクル量	t	3,111	91	2,206	814	37.1
リサイクル率	%	72.1%	50.6%	69.5%	84.7%	85.8%

■ 廃棄物量割合 (国内)



■ CO₂排出量

	単位	合計	CO ₂ 排出量		
			オフィス	物流	製造 (国内)
CO ₂ 排出量	t	9,455	2,068	2,213	5,175

■ CO₂排出量割合 (国内)



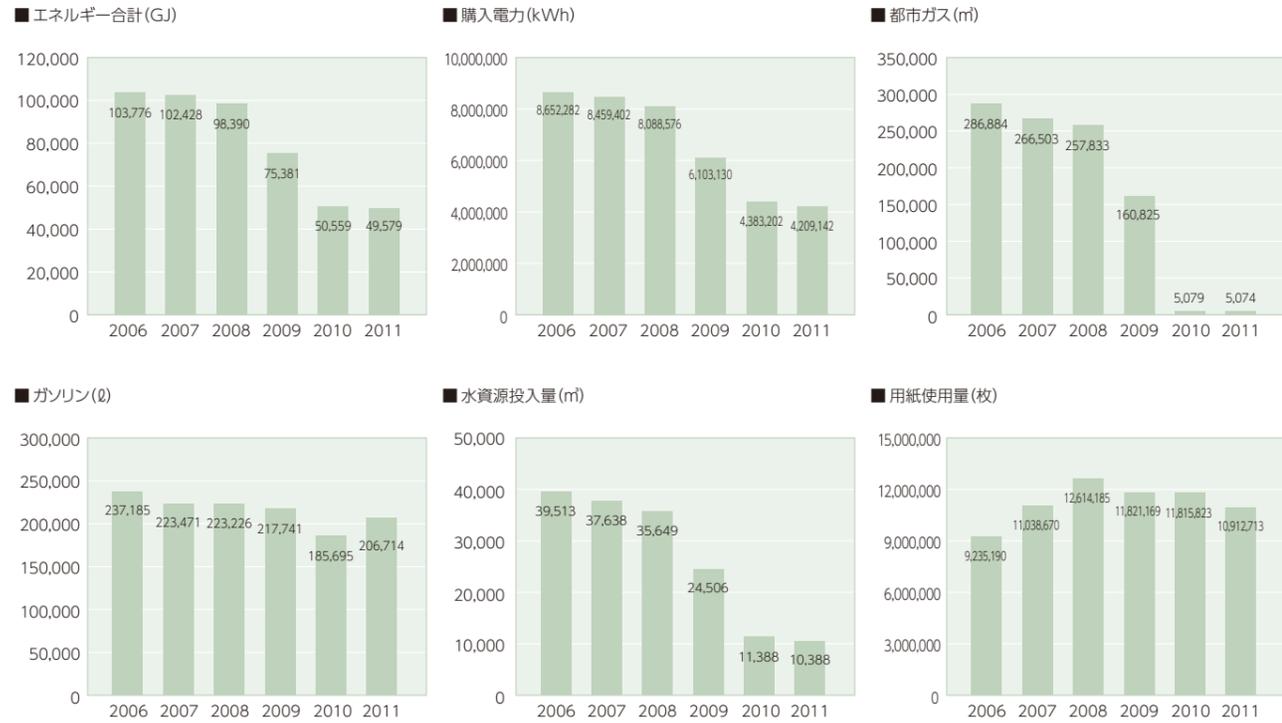
● 算出方法

環境省「温室効果ガス排出量の算定・報告マニュアル Ver3.0」(2010年6月公表)を参考にしました。
※製造 (海外) エネルギー合計、CO₂排出量は、単位発熱量と排出係数が不明のため算出していません。

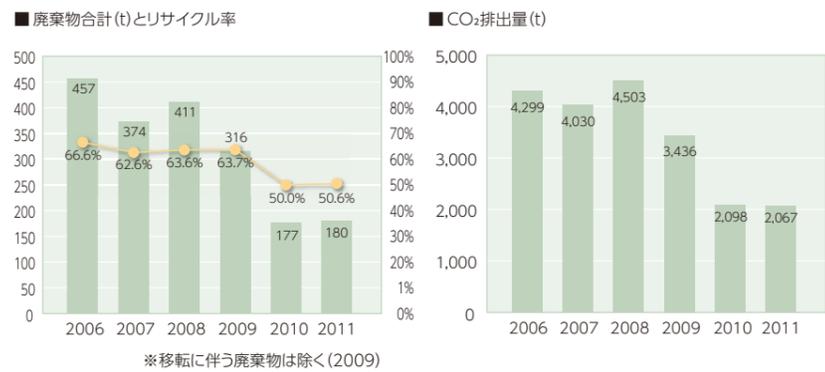
7. 内田洋行オフィスの環境負荷の推移

2010年2月潮見オフィスを、清澄、東陽町、冬木（門前仲町）の3ヶ所に移転しました。
2010年新川本社ビル全館にICTネットワーク制御によるLED照明を導入しました。
2012年2月に新川本社ビル、清澄、東陽町に新しく竣工した新川第2オフィスを加えた4カ所への再配置を実施しました。

INPUT



OUTPUT



● 法律への対応について

省エネ法の平成20年度改正で、事業全体のエネルギー使用量が1,500キロリットル（原油換算値）以上の事業者を「特定事業者」とし、新たなエネルギー管理が義務づけられました。
当社の平成23年度のエネルギー使用量は1,395キロリットル（原油換算値）

（平成22年度は1,537キロリットル）ではありますが、経済産業省より特定事業者の指定を受けており、以下の法定義務を履行しております。

- エネルギー管理統括者等の選任
- 中長期計画書・定期報告書の提出
- 年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減

4 Enterprise Management 企業経営

1. 経営の基本方針

内田洋行では、東日本大震災の被災地復興に向けて、義援金などのご支援はもとより、被災した学校での理科実験の出張授業、被災地の木材を活用した家具づくり、被災文化財等救援・修復活動のための梱包資材の文化施設へのご提供など、事業と関わる中でのご支援も継続して参りました。引き続き、復興へのご支援を進めて参りますとともに、被災されたみなさまには、心よりお見舞い申し上げます。

さて、わが国の経済環境は、先の東日本大震災の影響により深刻な状況で推移しましたが、その後、官民の総力を結集した復旧・復興努力により回復基調に転じて参りました。しかしながら、欧州金融危機による世界経済の減速、円高の進行などにより、先行き不透明な経営環境が続いており、低成長の基調は変わりないものと認識しております。

このような経営環境の中、2012年7月、第13次中期経営計画を立案し、グループビジョンを「情報の価値化と知の協創をデザインするカスタマーファーストコーポレーション」と定めて、新たなスタートをきりました。情報社会の進展により弊社の独自性であるICTとデザインで「情報の価値化」と「知の協創」を融合していく新たな価値創造にチャレンジし、お客様の視点に立ってその価値の提供を行える企業を目指して参ります。

弊社では、これからの社会づくりのための事業創出を進めるとともに、経営環境の変化に対応すべく引き続き構造改革を進めて、経営の体質強化・充実を図り、企業の持続的成長と、企業価値向上に取り組んで参ります。

2. 業績概要



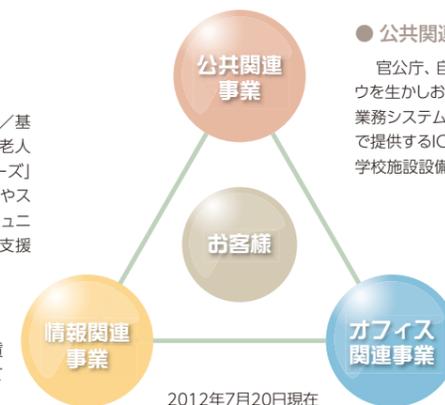
3. 事業セグメント

● 情報関連事業分野

ソフトウェアメーカーとしての製品強化を進め、ERP / 基幹業務システム「スーパーカクテルシリーズ」や、養護老人ホームや高齢者介護施設などの各種システム「絆シリーズ」の開発・展開を進めています。また、多機能タブレットやスマートフォン等の導入にともない、その利用によってコミュニケーションの活性化を図るための情報共有基盤の構築支援サービスなどを進めています。

● その他事業

人材派遣、教育研修事業、総務サービスから不動産賃貸事業など、上記の基幹3事業を支援する業務を行っています。



● 公共関連事業分野

官公庁、自治体、小学校から大学までの各種学校市場向けの強みとノウハウを生かしお客様に対して総合的な提案を進めています。官公自治体の基幹業務システムのほか、コンテンツ配信や校務システムなどをクラウドサービスで提供するICT事業、教育機器の販売事業、学校通信販売事業「UCHIDAS」、学校施設設備事業など、公共づくり、学校づくりをご支援しています。

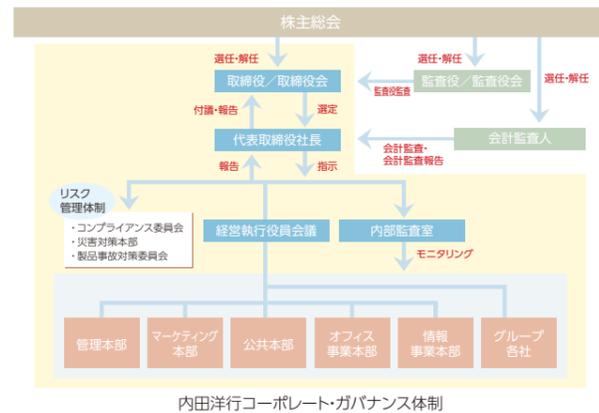
● オフィス関連事業分野

ICTとデザインを融合させたオフィス空間のエンジニアリング、LED照明やBEMSなどのシステム販売を行うE CO事業のほか、お客様の働く場と働き方の変革を支援するための「Change Working」コンサルティング事業などを推進します。また、中国や韓国など東アジアへのオフィス製品の販売、オフィスファニチャーの海外生産や諸外国からの輸入を行う海外事業を展開しています。

名称	株式会社内田洋行 UCHIDA YOKO CO., LTD.
創業	1910年(明治43年)2月
設立	1941年(昭和16年)5月
本社	〒104-8282 東京都中央区新川2-4-7
資本金	5,000百万円 (2012年7月20日現在)
社員数	3,055名(連結)
代表者	代表取締役社長 柏原 孝
国内主要営業所	東京【新川本社ビル、新川第2オフィス、清澄オフィス、東陽町オフィス】 大阪支店、北海道支店、九州支店、仙台営業所、名古屋営業所
グループ関連企業	◎子会社・関連会社 44社(2012年7月20日現在) ◎海外現地法人 4社(アメリカ、中国【2カ所】、マレーシア)

4. コーポレート・ガバナンス（企業統治）

経営環境の変化に対応した迅速な意思決定と、責任の明確化および事業の透明性の向上に取り組んでいます。



内田洋行コーポレート・ガバナンス体制

5. コンプライアンス

法令を遵守し、社会倫理に則った企業活動を行っています。

コンプライアンス体制

社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備、運用、維持、見直しを図っています。また、「内田洋行グループ行動規範」に示された内容に基づき、グループ社員全員に対し、自らの行動が「法令を遵守し、社会倫理に則った行動」となっているかについての意識付けを徹底しています。これに加え、内部監査室を設置し、コンプライアンス体制の整備状況ならびに運用状況についてモニタリングを行っています。取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告し、遅滞なく取締役会において報告します。



内田洋行グループ行動規範



独占禁止法遵守ハンドブック

なお、2003年より毎年12月1日を「コンプライアンス・デイ」と定め、コンプライアンスの意義とその重要性をグループ各社に対し徹底しています。

内田洋行グループ・ホットライン

法令違反などのコンプライアンスに関する重要事項についての内部通報体制の下、総務部および顧問弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システム「内田洋行グループ・ホットライン」を設置し、「内田洋行グループ内部通報規程」に基づき、運用を行ってまいりました。

これら現行の窓口（総務部、弁護士）に加えて、2012年1月より社外の専門業者が担当する窓口として「企業倫理ホットライン」を、さらに、人事・労務に特化した窓口として「人事部ホットライン」を設置いたしました。

内田洋行は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名の監査役が取締役の職務執行と、内田洋行グループの業績や財務状況などについて監査を実施しています。さらに内部監査室が、管理や業務手続の妥当性までを含め、継続的な実地監査を実施しています。

また、取締役会は法令で定められた事項のほか、経営方針や事業計画、投資計画など経営に関わる重要事項を意思決定する機関と位置づけており、原則として毎月1回開催しています。

そして、経営執行役員会議を設け、個別事項の審議を図るとともに、取締役会の決定した方針に基づく業務執行に対する監督、指導、助言を行っています。

e-ラーニングによるコンプライアンス研修の実施

2010年よりコンプライアンスについてのe-ラーニングによる教育を毎年実施していましたが、2012年よりハラスメント及びメンタルヘルスケアについてのe-ラーニングも開始いたしました。

	コンプライアンス	ハラスメント 及びメンタルヘルスケア
実施期間	2011/12～2012/1	2012/4～5
標準学習時間	2時間	2時間
受講対象者	全社員、出向者、グループ会社19社	全社員、出向者
受講対象者数	約3,000名	約1,400名

財務報告に関わる内部統制

金融商品取引法により、財務報告にかかわる内部統制を確保するための体制整備と、経営者による評価およびそれに対する外部監査が義務づけられています。それに対して内田洋行グループでは、財務報告にかかわる内部統制評価の責任部署として内部監査室を設置しています。

同部署では、内部統制およびグループガバナンスにかかわる透明性を高め、内田洋行グループの健全性を確保するために、業務の適正性に関わるモニタリング、社会動向の把握、などの活動を行っています。

6. 事業継続計画

お客様をはじめとした社会の要請に適合した事業継続計画を構築し、災害等が発生した際の初動、初期対応を定めるとともに、事業分野毎に設定された重要業務と復旧目標に沿って行動計画を策定しております。

内田洋行 事業継続計画の策定

2011年3月11日に発生した東日本大震災では日本全体を大きく揺るがすほどに被害が拡大しました。内田洋行は創造性発揮の環境づくりに必要な商品・サービスを提供しており、災害（地震、台風、火災等）、システム障害、感染症等の不測の事態により、商品・サービスの提供が長期にわたって中断することは、お客様に多大な影響を与えてしまうこととなります。こうした事態を防ぐ為に、事業継続について検討するとともに、「内田洋行 事業継続計画（基本計画）」及び事業分野別の「事業継続行動計画」を策定し、備えとしています。

基本方針

- 従業員とその家族の生命・安全の確保を最優先する。
- 事業所および設備の被害を最小限に止め、早急に重要業務の復旧・再開を図る。
- 顧客、取引先および地元住民の復旧・復興活動を支援し、地域・社会に貢献する。

7. 個人情報保護／情報セキュリティ

内田洋行はお客様に安心してサービス・商品をご利用頂くと共に、社会からの信頼を得られるよう、内田洋行グループ情報セキュリティ基本方針を定め、これに取り組んでまいります。

プライバシーマーク

内田洋行は、個人情報保護マネジメントシステムの要求項目（JIS Q 15001：2006 準拠）を満たしています。内田洋行は2000年7月



登録番号10480001(07)号
初回登録2000年7月19日
有効期間2014年7月18日

19日にプライバシーマークを取得してから今年の付与適格性審査で6回目の更新となりました。

e-ラーニングによる全社員の教育

内田洋行では、全社員が個人情報保護と情報セキュリティの重要性について認識し、絶えず高い意識を持ち続け、企業活動の中で実践していくように、「e-ラーニング」による教育を実施しています。個人情報保護については2004年度より毎年実施、情報セキュリティについては新たに2010年度より実施しました。

e-ラーニング	個人情報保護 + 情報セキュリティ
実施時期	2012年2月～2012年3月
標準学習時間	2時間
受講対象者	全社員、出向者、関係会社17社
受講対象者数	3,149名

※2012年より2つを合わせたe-ラーニングとして実施しています。

地震対策ポケットマニュアルの配布

全社員に地震対策ポケットマニュアルを配付しました。安否状況の報告ルールや各連絡先、災害時の行動基準、初動・初期対応等を確認することができ、また家族の連絡先など本人情報も記載するようにしております。



地震対策ポケットマニュアル

防災備蓄品の配備

事業継続計画の一環として、災害時の帰宅困難者を想定した防災備蓄品（水、食料、簡易トイレ、毛布、ランタン、救急セット等）の配備を主要拠点から開始しました。



防災備蓄品



全社員にヘルメットとエマージェンシーキットを配布

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)

内田洋行 公共システム事業部は、2005年9月より情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の構築に取り組み、2007年1月に公共・福祉分野において、ISO27001の認証を取得しました。なお、内田洋行グループでは3社が認証を取得しています。



ISO27001適合証明書

ISO27001 (2005) : IS 507337※

初回登録2007年1月12日 有効期限2013年1月11日

※官公自治体ソリューション事業部

情報セキュリティハンディガイドの配布

内田洋行グループでは、一人ひとりの取り組みがグループの情報セキュリティを支える事を全社員で意識し日々の仕事に従事する為に、2010年10月、グループ含めた全社員に情報セキュリティハンディガイドを配布しました。



情報セキュリティハンディガイド

お客様とのコミュニケーション

1. 品質と信頼性向上のために

お客様の信頼と満足を得るために、品質第一主義で取り組んでいます。

内田洋行の品質方針

- **品質理念**
内田洋行は、顧客の信頼と満足を得ることができる品質を備え、かつ環境に配慮した製品・サービスを継続的に提供することにより、社会の一員としてその発展に寄与します。
- **基本方針**
内田洋行は品質理念に基づき、当社製品の設計・開発、製造、調達、物流、施工の各プロセスに関する品質マネジメントシステムについて、以下の方針を設定する。
 1. 要求事項に加え、顧客の現在及び将来のニーズを理解し、顧客の期待に応える。
 2. 製品の安全性の確保を、全てに優先させて徹底する。
 3. 法規・条例および規制・基準を的確に把握し、それを順守する。
 4. 全ての組織、全ての階層が参画し、品質マネジメントシステムの有効性を最大限に発揮するよう、その能力を活かす。
 5. 品質目標を設定し、実施し、見直して、品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

1996年2月21日制定
2010年9月21日改定

株式会社内田洋行
代表取締役社長 柏原 孝

品質基準と性能試験

新製品の開発において、デザインレビュー・設計検証・妥当性確認などの設計審査を実施しています。

また、JIS規格、業界規格などを参考に、さらに厳しい「社内基準」「試験項目」で、製品評価を実施しています。



耐久試験用の自動開閉装置

製造外注先への品質監査

内田洋行では、計画的に製造外注先への品質監査を実施しており、本年度は20社に対し実施し、76件の改善を要請しました。

品質監査は、製造外注先の品質管理体制、設計管理体制、製造管理体制、検査管理体制、外注管理体制などを検証し、発見された問題点の根本原因を究明し、是正することで、品質の維持・向上を図る目的で行っています。



品質監査

在庫品検証

内田洋行の倉庫に保管している製品を計画的に検品・評価し、工場出荷後の品質を検証すると共に、これらの情報を製造外注先にフィードバックすることで、品質の維持・向上につなげています。



在庫品検証

2. お客様相談センター

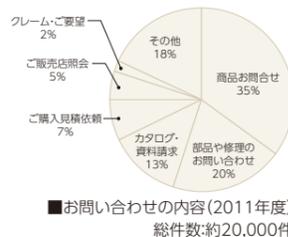
お客様とのコミュニケーションを第一に考え、お客様からのご意見やご要望に対して、迅速・的確に対応しています。

お客様相談センターへのお問い合わせの内容

2011年度のお問い合わせの内容は、商品に関するお問い合わせが35%、部品や修理のお問い合わせが20%、カタログ・資料のご請求が13%でした。

トータルのお問い合わせ件数は、約20,000件でした。

※合鍵制作・オフィス機器の一部の消耗品のご注文・お見積の問合せ受付を、関連会社のウチダテクノへ移管したためお問い合わせ総数は減少しています。



お客様相談センター ご連絡先

フリーダイヤル 0120-077-266

受付時間 祝祭日を除く、月曜日から金曜日 午前9時～午後5時
※対応サービス向上のために録音させていただくことがあります。あらかじめご理解とご協力をお願いいたします。

ホームページ <http://www.uchida.co.jp/support/index.html>

リコール

● パリューチェア

平成8年10月から平成11年10月にかけて製造した「パリューチェア」の背反力強度調整つまみが、使用材料の樹脂の品質のバラツキにより、ごくまれにつまみが破損することが予想されるため、平成14年12月に新聞、当社ホームページ、販売店店頭への社告を行い、当該商品のリコール（無償部品交換・修理）を継続して実施しています。

対象となる総数は264,668脚で、全力をあげて修理・交換に努めており、本年9月20日現在で93,523脚、率にして35.3%の対応が完了しています。今後も引き続き、部品交換・修理体制を維持し、回収を進めてまいります。

背反力強度調節つまみ



地域・社会とのコミュニケーション

1. 地域との共生、社会への貢献

地域があって、初めて企業活動が成り立つことを意識し、地域の一員として社会に貢献する姿勢を保ち続けます。

耐震偽装問題に揺れる住民に協力

2005年、内田洋行本社ビルおよび内田洋行グループが所有するビルの近隣に位置していたマンションに耐震偽装問題が発覚し、建て替えを余儀なくされました。内田洋行は、1971年に本社を中央区新川に構えてから、地域に根ざした企業として、入居予定の皆様や社員の不安を一扫して地域の安全・安心を確保することが最優先であると判断し、2007年より中央区、そして入居予定の皆様と共に、内田洋行グループが所有するビルと当該マンションを共同ビルとする「新川二丁目地区第一種市街地再開発事業」に参画いたしました。昨年の震災時には既にマンションも解体済みであり、幸いにも大惨事には至りませんでした。

問題発覚以降、丸6年を経て、2011年11月に、地下1階・地上20階建ての複合ビル「Sタワー・内田洋行新川第2オフィス」が完成しました。ビルの周りには、公開空地が設けられ、地域住民の皆様も通行等に利用しています。また、入居部門であるオフィス事業本部社員が、自主的にビル周辺の早朝清掃活動を月2回実施しております。

今後も中央区や地域住民の皆様との親交を深めつつ、地域の安全・安心に貢献してまいります。



以前の様子



現在の様子

2. 海外での社会貢献

海外で事業を展開する関連会社でも社会貢献活動に取り組んでいます。

ウチダ・オブ・アメリカCorp. の取り組み

ウチダ・オブ・アメリカCorp. (以下UAC) は、アメリカで文房具の販売を行う内田洋行の連結対象子会社です。UACではピンクリボン活動に協賛し、全米で幅広く販売しているマービー社製筆記具「Le Pen」のピンクリボン特製仕様品を期間限定で販売することでピンクリボン運動を推進し、同時に特製



ビジネスインターンシップ制度の開催

内田洋行では2004年度より毎年1～2週間のビジネスインターンシップを実施し、今までに400名近くの学生を全国から受け入れています。ビジネスインターンシップの意義を「仕事体験を通じて、参加者の社会に対する関心をあげるとともに、経験によってモノの見方・考え方の幅が広がる支援をする」ととらえ、現場体験型実習を行っています。

● 体験型実習によるビジネス現場の徹底理解

実習の特徴は、現場体験型であることです。例えば、営業のコースでは営業同行の中でお客様へヒアリング調査を行い、開発のコースでは当社ビジネスに関わる製品開発プロセスの実践を行っています。

● 成果発表会の開催

最終日には成果発表会を実施します。各コースにて行われた内容を共有し、会社という組織の広さ、つながりを体感していただいています。

■ 受入実績

2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
32名	44名	48名	48名	56名	51名	48名	43名

■ 2011年ビジネスインターンシップ コース一覧

No.	テーマ	コース名
1	販売：オフィス分野	オフィス市場分野における販売・マーケティング
2	販売：ICT分野	IT分野における販売・サポート
3	商品企画	オフィスファニチュア市場における調査・マーケティング分析
4	販売企画	教育市場におけるマーケティング実践
5	プロダクト開発	ファニチュアと情報機器の融合を目的としたプロダクト開発
6	ソフトウェア開発	ユビキタスシステムにおけるソフトウェアの開発
7	オフィスデザイン	オフィス空間・レイアウト設計
8	環境	環境マネジメントシステムの実務
9	調査研究	教育関連調査研究およびマーケティング
10	広報	広報・PR活動実践

「Le Pen」の収益の一部をアメリカのNPO組織であるNational Breast Cancer Foundation, Inc. (以下NBCF) に寄付いたします。



販売期間	NBCFへの寄付金額
2012年7月1日～12月31日	US \$10,000

※同商品の販売数量が33,333本を超えた場合は、さらに1本あたりUS \$0.30を追加寄付

※ピンクリボンとは…乳がんの正しい知識を広め、乳がん検診の早期受診を推進すること、などを目的とした世界規模の啓蒙活動

社員とのコミュニケーション

社員のために

社員が心身ともに健康であり続けるために、社員の「安全・安心」のために、そして、社員の「やりがい」のために、内田洋行は、さまざまな活動に取り組んでいます。

健康の維持のために

社員の健康増進のために、以下の支援をしています。

- 法定の健康診断に加え、33歳以上の社員に無償の人間ドックや生活習慣病検査を提供します。本年は、ほぼ全員がこの機会を利用され、健康管理に努めました。
- 産業医による面接指導についても、法定の基準を超えた当社独自の基準を用意し、幅広く社員の健康状態を把握するよう努めています。
- その他保健師による健康面談、外部専門会社によるカウンセリングなど、社員の健康をサポートする仕組みを講じています。

健康増進のための取り組み

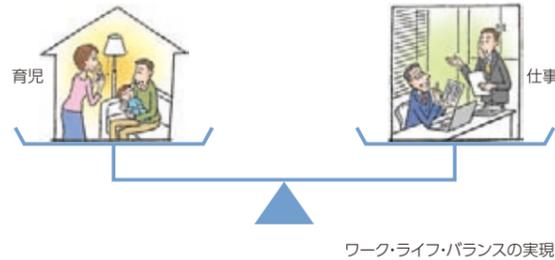


仕事と育児の両立支援

内田洋行は、育児を社員にとって重要なイベントと位置づけ、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、体制を整備してまいりました。法定の産前・産後休暇や育児休業などに加え、仕事と育児の両立を意図して以下の支援をしています。

- 妊婦の負担を軽減するフレックスタイム制度
- パパのための配偶者の出産時休暇
- 子供が1歳になった直後の4月まで延長できる育児休業制度
- 子育てに力を注ぐための所定外労働免除やお子様を小学校に入るまで利用できる育児短時間勤務制度
- 育児や妊産婦を対象としたシフト勤務制度※
- 育児を目的とした保存有給休暇利用制度※

※行動計画に基き2011年度に制度化
このように、仕事を続けながら育児に参加できる体制を整えています。



内田洋行 行動計画

目標1 出産、育児に対応したフレキシブルな勤務形態について、一層の充実を図る。

【対策】

- 小学生未満の子を持つ社員が、希望する場合に利用できる短時間勤務制度の導入
- 育児目的や妊産婦を対象としたシフト勤務制度の導入
- 在宅勤務の実験、研究

目標2 安心して育児に専念できるよう、休暇の選択肢を充実させる。

【対策】

- 保存有給休暇(失効年次有給休暇積立制度)の適用要件の拡大

目標3 計画期間中に、育児休業の取得状況を次の水準以上とする。

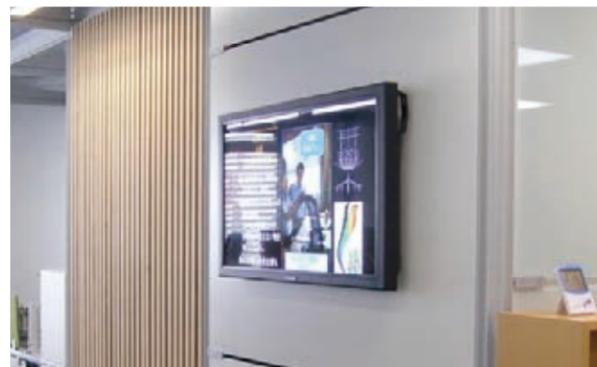
- 男性社員・・・期間内に1人以上取得すること。
- 女性社員・・・取得率を80%以上とすること。

【対策】

目標1、2の実現を図りつつ、男女に関わらず制度の利用を促進するための周知、啓蒙の実施

電子掲示板「LOOK DO」による情報共有

公共関連事業、オフィス関連事業、情報関連事業を展開する内田洋行には多種多様な業務があります。各部門のトピックスや担当者紹介、受注トピックスなどを全国9拠点22ヶ所に設置した電子掲示板「LOOK DO」に配信し、社内の情報共有を進めております。配信された情報から新たな繋がり、新たな仕事が生れます。

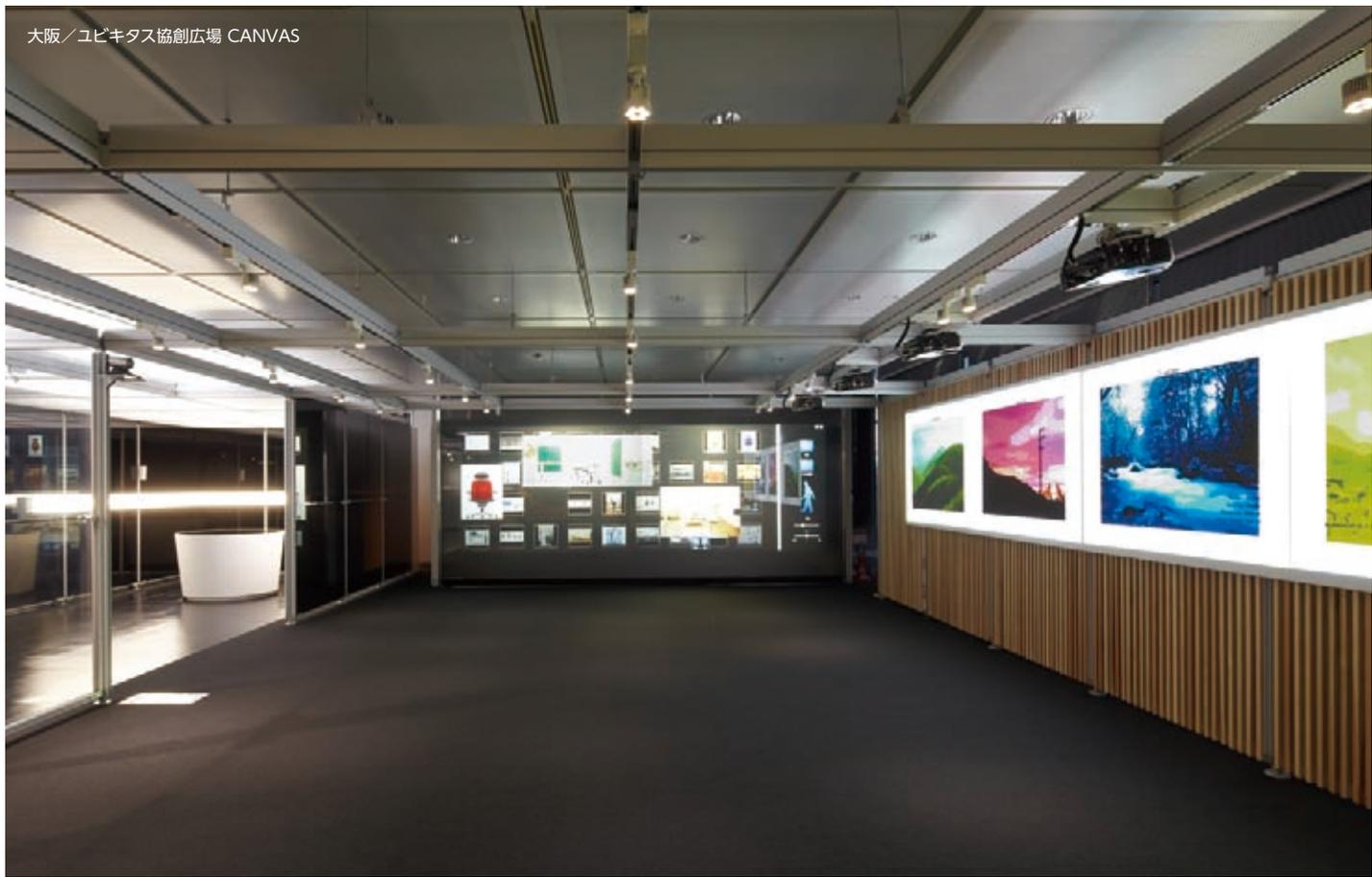


環境・社会活動年表

年	環境法規【抜粋】	環境活動、企業市民活動、情報管理	各種認定取得・表彰
1991 ～ 1992	・リサイクル法	・水性塗料リサイクルシステムと粉体・水性・電着塗装の揮発性有機溶剤を含まない環境対応塗料を採用。【VOC対策開始】 ・ドラムドライヤー導入による工場排液ゼロを達成(江戸崎共栄工業)	江戸崎共栄工場
1993	・環境基本法	・オフィス家具の樹脂部材の素材を表示	・ISO9001:PFU
1994		・オフィス家具の分別設計を実施し、簡易分別可能なリサイクル型商品「ジヤスト」シリーズを開発	クリーンナップ活動
1995	・容器包装リサイクル法	・グリーンナップ活動(地域貢献活動)開始、潮見オフィス開設	・ISO14001:PFU ・ISO9001:内田洋行 潮見オフィス
1996		・グリーン購入ネットワーク(GPN)会員登録	・ISO14001:PFU ・ISO9001:内田洋行 潮見オフィス
1997	・新エネルギー利用等促進に関する法律	・ウチダ製品アセスメント、環境対策ガイドラインを作成し実施	・ISO9002:ウチダエムケー
1998	・地球温暖化対策の推進に関する法律	・JOIFAグリーン購入ガイドラインの作成 ・開発事業部環境対策ガイドラインと環境指針を作成し実行開始	・ISO9001:さくら精機
1999	・化学物質排出把握管理促進法(MSDS制度、PRTR制度)	・個人情報保護方針を策定	・ISO9001:江戸崎共栄工業、オフィスブレイン ・ISO9002:陽光 ・ISO14001:内田洋行 潮見オフィス
2000	・グリーン購入法 ・循環型社会形成推進基本法 ・化学物質排出把握管理促進法施行令(MSDS制度、PRTR制度)	・CNG天然ガス車導入を開始【1台】 ・環境報告書(vol.1)を発行開始。以降毎年発行 ・プライバシーマークを取得(商社業界初) ・第1回仕入先環境会議実施 ・ウチダカタログリサイクル開始 ・大阪府「ゴミ減量優良賞」:大阪支店【1回】以降2000～2004受賞	天然ガス車 ・ISO9001:ウエダコンピュータシステム、オリエント・ロジ、マービー ・ISO14001:ウエダコンピュータシステム、ウチダエムケー、江戸崎共栄工業、さくら精機 ・プライバシーマーク:内田洋行
2001	・資源有効利用促進法 ・自動車NOx・PM法	・CNG天然ガス車を追加導入【計6台】 ・環境対策室設置 ・UD(ユニバーサルデザイン)認証を開始【教育系商品313点】	UD ・ISO9001:UIT、ウチダテクノ、エス・アイ・ユウ ・ISO9002:ウチダエスコ ・ISO14001:ウチダテクノ ・プライバシーマーク:ウチダデータ
2002	・RoHS指令(EU)	・パソコンのリサイクルによる再資源化を開始 ・UD(ユニバーサルデザイン)認証を開始【オフィス系商品450点】 ・ウチダ化学物質総覧を作成【1037物質を選定】 ・「茨城県地球に優しい企業」表彰:江戸崎共栄工業	・ISO9001:ウチダユニコム、キャビン工業、サンテック、東北ユーザック ・ISO14001:内田洋行 大阪支店、北海道支社、九州支社、東京ウチダシステム、陽光
2003	・学校環境衛生基準改訂、建築基準法改正 ・環境保全環境教育推進基本法 ・個人情報保護法 ・化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS)国連勧告	・e-ラーニングでプライバシーマークの社員研修を実施(以降毎年) ・e-ラーニングで環境教育の社員研修を実施(以降毎年) ・福岡市「ごみ減量・再資源化 優秀事業者表彰 優秀賞」:九州支社、ウチダデータ、日本オフィスメーション、九州ウチダシステム	・ISO9001:太陽技研 ・ISO14001:ウチダエスコ、オリエントロジ、サンテック、滋賀ウチダ、太陽技研、大阪ウチダシステム
2004	・学校環境衛生基準改訂	・CNG天然ガス車を追加導入【計18台】 ・ウチダ製品アセスメントを改訂 ・環境省・札幌市「エコドライブ・コンテスト優秀賞」:内田洋行 北海道支社	・ISO9001:ウチダエスコ ・ISO14001:内田洋行 新川本社、北海道ウチダ、マービー ・プライバシーマーク:ウチダエスコ、ウエダコンピュータシステム、東北ユーザック ・ISO27001(ISMS):UIT、PFU
2005	・大気汚染防止法改正 ・労働安全衛生法一部改正	・ウチダ環境パートナーシップ活動指針作成、ウチダ環境通信発信 ・e-ラーニングで環境教育の社員研修を実施(以降毎年) ・グリーンおおさか2005に参加(以降毎年)	・プライバシーマーク:エス・アイ・ユウ ・ISO27001(ISMS):ウチダエスコ
2006	・グリーン購入法改正(原木合法伐採)、省エネ法改正、地球温暖化対策推進法改正 ・廃棄物処理法施行令改正 ・木材・木材製品の合法性、持続可能性のための証明ガイドライン	・ウチダ環境パートナーシップ活動指針を改訂 ・ウチダ製品アセスメントを改訂 ・CNG天然ガス車導入【1台追加、計19台】 ・潮見学童クラブ開始【地域との交流】以降2007～2009実施	・プライバシーマーク:東京ウチダシステム ・ISO27001(ISMS):ウチダユニコム、UIT、PFU、ウチダエスコ
2007	・消費生活用製品安全法改正 ・化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS)国連勧告(改訂)	・ウチダ環境パートナーシップ活動指針<第2版>を発行 ・中央区歩きたばこポイ捨て防止/10-ROLに参加 ・札幌市「環境活動発表会事業者発表」:内田洋行 北海道支社 ・盤樹の森(箱根町)に協賛	・プライバシーマーク:ウチダスペクトラム ・ISO27001(ISMS):内田洋行 情報システム事業部、オフィスブレイン
2008	・グリーン購入法一部変更(合法伐採) ・化学物質排出把握管理促進法施行令改正(MSDS制度、PRTR制度)	・福岡エコ事業所宣言 ・ウチダ環境パートナーシップ活動指針<第3版>を発行 ・都立江戸東京博物館 北京宮宮「書の名宝展」に協力	・プライバシーマーク更新:ウチダ人材開発センター、オリエント・ロジ
2009	・グリーン購入法改正、省エネ法改正、地球温暖化対策推進法改正、化学物質審査規制法改正 ・化学物質排出把握管理促進法改正施行(MSDS制度)	・発泡スチロール減容器導入(オリエント・ロジ) ・配送トラックにエコタイヤの導入(オリエント・ロジ) ・LED照明導入(新川・潮見)	・ISO9001(2008年度版):内田洋行 ・ISO14001(2008年度版):内田洋行 ・オリエント・ロジ⇒日立物流オリエントロジ
2010	・化学物質排出把握管理促進法改正施行(PRTR制度) ・REACH規則(EU)	・農林水産省・全国木材連合会主催「消費者の部屋」特別展示に「アシカラ・ロード、スギカラシリーズ」を出展し、木材合法ナビ登録 ・内田洋行100周年、潮見からオフィスを移転(清澄、東陽町、冬木)	・ISO9001/ISO14001更新【組織変更】:内田洋行 ・プライバシーマーク更新:内田洋行 ・プライバシーマーク:オフィスブレイン
2011	・特定調達物品等の表示の信頼性確保に関するガイドライン ・廃棄物処理法改正(建設廃棄物) ・労働安全衛生法施行令一部改正	・「ユビキタス協創広場CANVAS」が「環境省主催の平成22年度 省エネ照明デザインアワード」の優秀事例受賞施設に選定 ・国産木材活用の推進として、「第14回木材活用コンクール・部門賞」を受賞 ・「木材利用推進中央協議会会長賞」を受賞 ・東日本大震災(マグニチュード9.0)が発生	ユビキタス協創広場CANVAS ・ISO9001再認証審査更新:内田洋行 ・ISO14001再認証審査更新:内田洋行 ・プライバシーマーク:ウチダテクノ、ユー・アイ・テクノ・サービス ・文化庁長官より、「東日本大震災被災文化財等救援・修復活動への援助者に対する感謝状」を授与
2012	・グリーン購入法 基本方針の変更(LED照明) ・水質汚濁防止法施行令改正・施行 ・労働安全衛生法施行規則改正・施行	・新川第二ビルの屋上に太陽光発電を導入 ・国産木材活用の推進で、第15回木材活用コンクール・木育活動特別賞を受賞 太陽光発電パネル	太陽光発電パネル ・プライバシーマーク:九州ウチダシステム ・プライバシーマーク更新:内田洋行

※UIT:ウチダインフォメーションテクノロジー株式会社

大阪/ユビキタス協創広場 CANVAS



東京/ユビキタス協創広場 CANVAS



福岡/ Customer Briefing Center 九州



札幌/ユビキタス協創広場 U-cala

UCHIDA
Environmental and Social Report

2012